ひとり親家庭の現状と支援施策の課題について
I. ひとり親家庭の全体の状況と支援の体系について
1 ひとり親家庭の主要統計データ（平成23年全国母子世帯等調査の概要）

- 「平成23年度全国母子世帯等調査」によると、母子世帯は123.8万世帯、父子世帯は22.3万世帯（推計値）。
- 主要なデータは次のとおり。

<table>
<thead>
<tr>
<th>内容</th>
<th>母子世帯</th>
<th>父子世帯</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 世帯数（推計値）</td>
<td>123.8万世帯</td>
<td>22.3万世帯</td>
</tr>
<tr>
<td>2 ひとり親世帯になった理由</td>
<td>離婚 80.8%</td>
<td>離婚 74.3%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>死別 7.5%</td>
<td>死別 16.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>3 就業状況</td>
<td>80.6%</td>
<td>91.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>うち 正規の職員・従業員</td>
<td>39.4%</td>
<td>67.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>うち 自営業</td>
<td>2.6%</td>
<td>15.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>うち パート・アルバイト等</td>
<td>47.4%</td>
<td>8.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>4 平均年間収入（世帯の収入）</td>
<td>291万円</td>
<td>455万円</td>
</tr>
<tr>
<td>5 平均年間就労収入（母又は父の就労収入）</td>
<td>181万円</td>
<td>360万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
※ 上記は、母子又は父子以外の同居者がいる世帯を含めた全体の母子世帯、父子世帯の数。
   母子のみにより構成される母子世帯数は約76万世帯、父子のみにより構成される父子世帯数は約9万世帯。（平成22年国勢調査）
※ 「平均年間収入」及び「平均年間就労収入」は、平成22年の1年間の収入。
2 母子世帯・父子世帯の数（推計値）（全国母子世帯等調査より）

○平成23年の母子世帯は約124万世帯、父子世帯は約22万世帯となっている。
○平成18年度と比べると、平成23年度は母子世帯が約9万世帯増加し、父子世帯は約2万世帯減少している。

（出典）各年度の全国母子世帯等調査
3 ひとり親世帯になった理由

○ 母子世帯になった理由別の構成割合は、「離婚」が80.8%ともっとも多く、次いで「未婚の母」が7.8%と死別別の7.5%より多くなっている。
○ 父子世帯になった理由別の構成割合は、「離婚」が74.4%ともっとも多く、次いで「死別」が16.8%となっている。

母子世帯になった理由別の構成割合
(N=1.648)

- 離婚：80.8%
- 未婚の母：7.8%
- 死別：7.5%
- 遺棄：0.4%
- 行方不明：3.1%

父子世帯になった理由別の構成割合
(N=561)

- 離婚：74.4%
- 未婚の父：1.2%
- 遺棄：0.5%
- 死別：16.8%
- 行方不明：0.5%
- その他：6.6%

（参考）平成18年

- 離婚：79.8%
- 未婚の母：6.7%
- 死別：9.7%
- 遺棄：0.1%
- 行方不明：0.7%

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
4 離婚件数の年次推移

○ 平成24年の離婚件数（推計数）は23万7000組で、前年の23万5719組（確定値）より増加。離婚件数は昭和39年以降毎年増加し、昭和46年には10万組を超え、その後も増加を続けたが、昭和58年をピークに減少に転じ、平成3年から再び増加した。平成15年以降、平成21年を除き、減少している。離婚率（人口千対）（推計値）は1.88で、前年（確定値）の1.87とほぼ横ばい。

（出典）平成24年人口動態統計の年間推計
母子世帯の母及び末子の年齢

母の年齢階級別（N=1,648）

末子の年齢階級別状況（N=1,648）

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
5(2) 父子世帯の父及び末子の年齢

○ 父の平均年齢は44.7歳であり、年齢階級別でみると「40〜49歳」が44.2％と最も多く、「30〜39歳」が23.2％とこれに次いでいる。
○ 末子の平均年齢は12.3歳であり、年齢階級別でみると「15〜17歳」が23.9％と最も多く、「12〜14歳」が23.7％とこれに次いでいる。

(出典) 平成23年度全国母子世帯等調査
6(1) 母子世帯の世帯の状況

○ 母子世帯の平均世帯人員は3.42人となっている。
○ 子ども以外の同居者がいる母子世帯は38.8%となっており、「親と同居」が51.8%と最も多い。

母子世帯の世帯人員(N=1,648)

平均世帯人員 3.42人

世帯構成(N=1,648)

世帯人員
- 2人 29.9%
- 3人 33.3%
- 4人 18.8%
- 5人 9.3%
- 6人 5.2%
- 7人以上 3.6%

同居者の種別

- 親と同居 51.8%
- 兄弟姉妹 17.5%
- 祖父母 8.2%
- その他 22.5%

※同居者の種別については複数回答

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
父子世帯の世帯の状況

○ 父子世帯の平均世帯人員は3.77人となっている。
○ 子ども以外の同居者がいる父子世帯は60.6%となっており、「親と同居」が60.5%と最も多い。

父子世帯の世帯人員 (N=561)

- 2人 20.5%
- 3人 28.5%
- 4人 22.5%
- 5人 16.6%
- 6人 8.0%
- 7人以上 3.9%

平均世帯人員 3.77人

世帯構成 (N=561)

- 同居者あり 60.6%
- 父子のみ 39.4%

同居者の種別

- 親と同居 60.5%
- 兄弟姉妹 15.2%
- 祖父母 6.9%
- その他 17.4%

※同居者の種別については複数回答

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
7 住居の状況

○ 母子世帯では、「民間賃貸住宅等」が32.6%と最も多く、次いで「持ち家」が29.8%、「公営住宅」が18.1%となっている。
○ 父子世帯では、「持ち家」が66.8%と最も多く、次いで「民間賃貸住宅等」が15.2%となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
8（1）母子家庭の就業状況

○ 母子家庭の80.6%が就業。「正規の職員・従業員」が39.4%、「パート・アルバイト等」が47.4%（「派遣社員」を含むと52.1%）と、一般の女性労働者と同様に非正規の割合が高い。
○ より収入の高い就業を可能にするための支援が必要。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査

非正規の職員・従業員の割合
男女計 35.2%
男 19.7%
女 54.5%
※非正規は、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託など

（出典）労働力調査（詳細集計）平成24年平均（速報）

平均年間就労収入

自営業（2.6%）
正規の職員・従業員（39.4%）
平均年間就労収入270万円
パート・アルバイト等（47.4%）
平均年間就労収入125万円
派遣社員（4.7%）
家族従事者（1.6%）
その他（3.7%）

※参考《海外のひとり親家庭の就業率》
アメリカ 73.8%、イギリス 56.2%、フランス70.1%、イタリア 78.0%、オランダ 56.9%、OECD平均 70.6%
OECD「Babie and Bosses」より（2005年）
8(2) 父子家庭の就業状況

○ 父子家庭の91.3%が就業。「正規の職員・従業員」が67.2%、「自営業」が15.6%、「パート・アルバイト等」が8.0%。
○ 父子家庭の父の中にも就業が不安定な者がおり、そのような者への就業の支援が必要。

(参考)
非正規の職員・従業員の割合
男女計 35.2%
男 19.7%
女 54.5%
※非正規は、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託など

(出典) 労働力調査(詳細集計) 平成24年平均(速報)

(出典) 平成23年度全国母子世帯等調査
9 世帯類型別の平均所得額の年次推移

○ 全世帯及び児童のいる世帯は、平成12年度から平成22年度にかけて下降。
○ 母子世帯は、平成12年度から17年度にかけて下降、平成17年度から22年度にかけて上昇。

世帯類型別の平均所得額の年次推移（平成12年度～平成22年度）

単位：万円

注）所得は、稼働所得、財産所得、社会保障給付金等の総額。
母子世帯は、死別・離別・その他の理由で、現に配偶者のいない65歳未満の女と20歳未満のその子のみで構成している世帯。
（国民生活基礎調査を出典とするデータについて、以降の資料において同じ。）

（出典）国民生活基礎調査（平成13年度、平成18年度、平成23年度）
10 世帯類型別の所得の種類別平均所得額の状況

○母子世帯の総所得は年間252.3万円。「全世帯」の47％、「児童のいる世帯」の38％に過ぎない（平成23年国民生活基礎調査）
○その大きな要因は「稼働所得」が少ないこと。「児童のいる世帯」の31%に過ぎない。
※ひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%と、高い水準になっている。

単位:万円

<table>
<thead>
<tr>
<th>世帯類型</th>
<th>稼働所得</th>
<th>公的年金・恩給</th>
<th>財産所得</th>
<th>年金以外の社会保障給付金</th>
<th>仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全世帯</td>
<td>398.5万円（74.1％）</td>
<td>101.4万円（18.8％）</td>
<td>6.6万円（1.2％）</td>
<td>3.0万円（0.6％）</td>
<td>1.6万円（0.3％）</td>
</tr>
<tr>
<td>母子世帯</td>
<td>181.1万円（71.8％）</td>
<td>51.1万円（20.3％）</td>
<td>6.6万円（1.0％）</td>
<td>1.0万円（0.4％）</td>
<td>0.9万円（0.4％）</td>
</tr>
<tr>
<td>児童のいる世帯</td>
<td>588.2万円（89.4％）</td>
<td>34.0万円（5.2％）</td>
<td>5.8万円（0.9％）</td>
<td>23.6万円（3.6％）</td>
<td>6.5万円（1.0％）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

平均所得額

全世帯: 538.0万円
母子世帯: 252.3万円
児童のいる世帯: 658.1万円

（出典）平成23年度国民生活基礎調査
11(1) 年間収入の状況（母子家庭）

母子世帯の平均年間収入は291万円。平成18年度調査では213万円であり、78万円の増。
生別母子世帯と死別母子世帯とでは、死別母子世帯では、300万円未満が42.7%である一方、生別母子世帯では、300万円未満が66%を占める。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
11(2) 年間収入の状況（父子家庭）

○ 父子世帯の平均年間収入は455万円。平成18年度調査では421万円であり、34万円の増。
○ 生別父子世帯と死別父子世帯とでは、死別父子世帯では、300万円未満が24.2%である一方、生別父子世帯では、300万円未満が32.5%となっている。

![Bar chart](chart.png)
12(1) 就労収入の状況（母子家庭）

現在、就業している母子世帯の母の平均年間就労収入は「正規の職員・従業員」では270万円、「パート・アルバイト等」では125万円。

地位別の収入分布では、正規の職員・従業員では、200万円未満が30.3%である一方、パート・アルバイト等では、200万円未満が86.4%を占める。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
現在、就業している父子世帯の父の平均年間就労収入は「正規の職員・従業員」では426万円、「パート・アルバイト等」では175万円。地位別の収入分布では、正規の職員・従業員では、「400万円以上」が50.8%である一方、パート・アルバイト等では、200万円未満が59.4%を占める。

出典）平成23年度全国母子世帯等調査
13 児童扶養手当の受給状況

母子世帯では、母が児童扶養手当を受給している割合が73.2%であるのに対して、父子世帯では、父が児童扶養手当を受給している割合は45.9%である。

出典：平成23年度全国母子世帯等調査
14 児童扶養手当受給者数の推移

○平成23年度末受給者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>世帯タイプ</th>
<th>総数</th>
<th>生別世帯</th>
<th>死別世帯</th>
<th>未婚世帯</th>
<th>父又は母が障害者世帯</th>
<th>父又は母による遺棄世帯</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>母子世帯</td>
<td>977,578（100.0%）</td>
<td>871,781（89.2%）</td>
<td>1,423（0.2%）</td>
<td>8,135（0.8%）</td>
<td>88,625（9.1%）</td>
<td>4,281（0.4%）</td>
</tr>
<tr>
<td>父子世帯</td>
<td>61,594（100.0%）</td>
<td>53,829（87.4%）</td>
<td>40（0.0%）</td>
<td>5,788（9.4%）</td>
<td>570（1.0%）</td>
<td>1,128（1.8%）</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の世帯※</td>
<td>31,039</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,070,211</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※その他世帯は、2人以上の児童がそれぞれ異なる支給事由に該当する場合に当該児童を父又は母が監護等する世帯及び父又は母以外の者が養育する世帯

○近年、母子家庭の増加により、児童扶養手当の受給者数も増加しており、平成13年度末は759,194人、平成23年度末は1,070,211人となっている。
（平成22年8月より、支給対象を父子家庭にも拡大）
（東日本大震災の影響により、郡山市及びいわき市以外の福島県を除いて集計）
○平成23年度末において、全部支給者は613,237人（57.3%）、一部支給者は456,974人（42.7%）である。
15(1) 母子家庭の母の養育費の受給状況

母子世帯の母の養育費の受給状況は、「現在も受けている」が19.7%、「過去に受けたことがある」が15.8%、「受けたことがない」が60.7%となっている。

不詳

※取り決めのある場合、ない場合ともに含む。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
父子家庭の父の養育費の受給状況

父子世帯の父の養育費の受給状況は、「現在も受けている」が4.1%、「過去に受けたことがある」が2.9%、「受けたことがない」が89.7%となっている。

※取り決めのある場合、ない場合ともに含む。
16 ひとり親家庭への支援施策の体系

○ 平成14年に母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法等を改正し、「就業・自立に向けた総合的な支援」へと施策を強化。

○ 具体的には、「就業支援」、「子育て・生活支援」、「養育費確保支援」、「経済的支援」の4本柱により施策を推進。

母子家庭及び寡婦自立促進計画（地方公共団体が国の基本方針を踏まえて策定）

**就業支援**
○母子自立支援プログラムの策定等、ハローワーク等との連携によるきめ細かな就職支援の推進
○母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進
○母子家庭の能力開発等のための給付金の支給など

**子育て・生活支援**
○母子自立支援員による相談支援
○ヘルパー派遣等による子育て・生活支援
○保育所の優先入所
○学習ボランティア派遣等による子どもへの支援
○母子生活支援施設の機能拡充など

**養育費確保支援**
○養育費相談支援センター事業の推進
○母子家庭等就業・生活支援センター等における養育費相談の推進
○「養育費の手引き」やリーフレットの配布など

**経済的支援**
○児童扶養手当の支給
○母子寡婦福祉資金の貸付など
17 ひとり親家庭への支援に係る主な機関
（一般市の場合の例）

母子家庭の母等

養育費相談支援センター

職業能力開発機関

各種支援策を活用した
職業能力開発

母子自立支援員

母子家庭等支援の担当

母子自立支援プログラム策定
職業能力向上・求職活動支援

母子寡婦福祉貸付金
（相談・県へ進達）

生活相談等

職業相談、職業紹介、職業訓練の相談
・マザーズハローワーク事業
・生活保護受給者等就労自立
促進事業
・求職者支援制度

ハローワーク

求職活動
職業相談等

職業能力開発機関

都道府県

母子家庭等
就業・自立支援センター
（県の事業（委託可））

求職者支援制度

ハローワーク

生活支援の実施等

母子自立支援プログラム

市（市役所・福祉事務所）

子育て支援の担当

家庭の母等

児童扶養手当

児童扶養手当の担当
（児童手当と同じ場合あり）

両親の相談

市（市役所・福祉事務所）

養育費相談等

相談員の研修

養育費相談支援センター

入所者支援

生活相談等

養育費相談等

子育て支援

高齢の面倒

子どもとの相談

市（市役所・福祉事務所）
Ⅱ．就業支援
①データ編
１（1）母子家庭の就業状況（再掲）

○ 母子家庭の80.6%が就業。
「正規の職員・従業員」が39.4%、「パート・アルバイト等」が47.4%（「派遣社員」を含むと52.1%）と、一般の女性労働者と同様に非正規の割合が高い。
○ より収入の高い就業を可能にするための支援が必要。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
（出典）平成23年度全国母子世帯等調査

※参考：《海外のひとり親家庭の就業率》
アメリカ 73.8%、イギリス 56.2%、フランス70.1%、イタリア 78.0%、オランダ 56.9%、OECD平均 70.6%
OECD「Babie and Bosses」より（2005年）
1(2) 父子家庭の就業状況（再掲）

○ 父子家庭の91.3％が就業。「正規の職員・従業員」が67.2％、「自営業」が15.6％、「パート・アルバイト等」が8.0％。
○ 父子家庭の父の中にも就業が不安定な者がおり、そのような者への就業の支援が必要。

(参考)
非正規の職員・従業員の割合
男女計 35.2％
男 19.7％
女 54.5％
※非正規は、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託など

(出典) 平成23年度全国母子世帯等調査

(出典) 労働力調査(詳細集計)平成24年平均(速報)
出典：平成23年度全国母子世帯等調査

2（1） 就労収入の状況（母子家庭）（再掲）

現在、就業している母子世帯の母の平均年間就労収入は「正規の職員・従業員」では270万円、「パート・アルバイト等」では125万円。

地位別の収入分布では、正規の職員・従業員では、200万円未満が30.3%である一方、パート・アルバイト等では、200万円未満が86.4%を占める。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年間就労収入（万円）</th>
<th>総数（N=1,166）</th>
<th>正規の職員・従業員（N=481）</th>
<th>パート・アルバイト等（N=543）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>100万円未満</td>
<td>22.3%</td>
<td>5.4%</td>
<td>36.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>100〜200万円未満</td>
<td>38.7%</td>
<td>24.9%</td>
<td>50.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>200〜300万円未満</td>
<td>21.2%</td>
<td>33.5%</td>
<td>11.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>300〜400万円未満</td>
<td>9.9%</td>
<td>19.5%</td>
<td>0.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>400万円以上</td>
<td>8.0%</td>
<td>16.6%</td>
<td>1.7%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
現在、就業している父子世帯の父の平均年間就労収入は「正規の職員・従業員」では426万円、「パート・アルバイト等」では175万円。

地位別の収入分布では、正規の職員・従業員では、「400万円以上」が50.8%である一方、パート・アルバイト等では、200万円未満が59.4%を占める。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
3（1）母子世帯の母の最終学歴別の年間就労収入

- 母子世帯の母の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校で129万円、高校で169万円である一方、専修学校・各種学校で201万円となっている。
- 専修学校・各種学校で技能を身についてから就職することも考え得る。

<table>
<thead>
<tr>
<th>学歴</th>
<th>100万円未満</th>
<th>100〜200万円未満</th>
<th>200〜300万円未満</th>
<th>400万円以上</th>
<th>平均年間就労収入</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総 数(N=1,402)</td>
<td>28.4%</td>
<td>35.4%</td>
<td>20.6%</td>
<td>8.7%</td>
<td>6.9% 182万円</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校</td>
<td>47.9%</td>
<td>27.5%</td>
<td>19.2%</td>
<td>3.6%</td>
<td>1.8% 129万円</td>
</tr>
<tr>
<td>高校</td>
<td>28.4%</td>
<td>39.3%</td>
<td>21.4%</td>
<td>7.5%</td>
<td>3.4% 169万円</td>
</tr>
<tr>
<td>高等専門学校</td>
<td>28.8%</td>
<td>28.8%</td>
<td>20.3%</td>
<td>13.6%</td>
<td>8.5% 199万円</td>
</tr>
<tr>
<td>短大</td>
<td>20.8%</td>
<td>39.9%</td>
<td>22.0%</td>
<td>9.8%</td>
<td>7.5% 186万円</td>
</tr>
<tr>
<td>大学・大学院</td>
<td>21.9%</td>
<td>22.9%</td>
<td>14.3%</td>
<td>15.2%</td>
<td>25.7% 297万円</td>
</tr>
<tr>
<td>専修学校・各種学校</td>
<td>20.4%</td>
<td>33.8%</td>
<td>23.4%</td>
<td>11.9%</td>
<td>10.4% 201万円</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>44.4%</td>
<td>27.8%</td>
<td>27.8%</td>
<td></td>
<td>182万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
3(2) 父子世帯の父の最終学歴別の年間就労収入

父子世帯の父の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校で233万円、高校で356万円、大学・大学院で555万円。

平均年間就労収入

<table>
<thead>
<tr>
<th>学歴</th>
<th>100万円未満</th>
<th>100〜200万円未満</th>
<th>200〜300万円未満</th>
<th>400万円以上</th>
<th>総数(N=511)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総計</td>
<td>9.6%</td>
<td>12.7%</td>
<td>21.1%</td>
<td>18.8%</td>
<td>37.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校</td>
<td>18.4%</td>
<td>21.1%</td>
<td>25.0%</td>
<td>23.7%</td>
<td>11.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>高校</td>
<td>7.9%</td>
<td>12.1%</td>
<td>24.9%</td>
<td>16.6%</td>
<td>38.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>高等専門学校</td>
<td>18.2%</td>
<td>13.6%</td>
<td>13.6%</td>
<td>31.8%</td>
<td>22.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>短大</td>
<td>20.0%</td>
<td>20.0%</td>
<td>20.0%</td>
<td>20.0%</td>
<td>20.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>大学・大学院</td>
<td>7.3%</td>
<td>9.8%</td>
<td>11.0%</td>
<td>69.5%</td>
<td>2.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>専修学校・各種学校</td>
<td>8.0%</td>
<td>14.0%</td>
<td>20.0%</td>
<td>28.0%</td>
<td>30.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>33.3%</td>
<td>16.7%</td>
<td>33.3%</td>
<td>16.7%</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
### 4(1) 母子世帯の末子の状況別世帯の年間収入

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>100万円未満</th>
<th>100~200万円未満</th>
<th>200~300万円未満</th>
<th>400万円以上</th>
<th>総数(N=1,418)</th>
<th>平均年間収入（世帯の年収）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総数</td>
<td>10.8%</td>
<td>26.4%</td>
<td>26.9%</td>
<td>15.4%</td>
<td>20.5%</td>
<td>291万円</td>
</tr>
<tr>
<td>小学校入学前</td>
<td>17.0%</td>
<td>28.1%</td>
<td>24.7%</td>
<td>10.1%</td>
<td>20.1%</td>
<td>266万円</td>
</tr>
<tr>
<td>小学生</td>
<td>9.1%</td>
<td>26.5%</td>
<td>28.2%</td>
<td>18.0%</td>
<td>18.2%</td>
<td>284万円</td>
</tr>
<tr>
<td>中学生</td>
<td>9.8%</td>
<td>24.6%</td>
<td>33.0%</td>
<td>13.7%</td>
<td>18.9%</td>
<td>278万円</td>
</tr>
<tr>
<td>高校生</td>
<td>8.0%</td>
<td>26.0%</td>
<td>21.8%</td>
<td>17.9%</td>
<td>26.3%</td>
<td>349万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

末子の年齢が上がるにつれて世帯の平均年間収入が増加する傾向があり、収入拡大の機会が得られる可能性がある。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
4(2) 父子世帯の末子の状況別世帯の年間収入

父子世帯の末子の状況別の世帯の年間収入は、小学校入学前の世帯で438万円、小学生の世帯で464万円、中学生の世帯で430万円、高校生の世帯で487万円。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
5（1） 就業している母の地位別末子の年齢階級の構成割合

○ 母子世帯では、末子の年齢が高くなるにつれて、「正規の職員・従業員」の割合が増加しており、特に、就学前後、高校進学前後で、「正規の職員・従業員」の割合が上昇。
○ 末子の就学・進学など子どもの成長に従って正規化しやすくなることも考えられる。

正規の職員・従業員 □ パート・アルバイト等 □ その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢階級</th>
<th>正規の職員・従業員</th>
<th>パート・アルバイト等</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総数 (N=1,328)</td>
<td>39.4%</td>
<td>47.4%</td>
<td>13.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>0〜2歳</td>
<td>25.3%</td>
<td>66.7%</td>
<td>8.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>3〜5歳</td>
<td>22.0%</td>
<td>65.3%</td>
<td>12.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>6〜8歳</td>
<td>38.8%</td>
<td>42.6%</td>
<td>18.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>9〜11歳</td>
<td>42.8%</td>
<td>44.9%</td>
<td>12.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>12〜14歳</td>
<td>41.2%</td>
<td>47.2%</td>
<td>11.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>15〜17歳</td>
<td>47.9%</td>
<td>40.8%</td>
<td>11.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>18〜19歳</td>
<td>43.6%</td>
<td>39.3%</td>
<td>17.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>不詳</td>
<td>31.3%</td>
<td>37.5%</td>
<td>31.2%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
5(2) 就業している父の地位別末子の年齢階級の構成割合

○ 父子世帯では、末子が就学年齢になると、「正規の職員・従業員」の割合が増加し、「パート・アルバイト等」の割合が減少する傾向が見られる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢階級</th>
<th>正規の職員・従業員</th>
<th>パート・アルバイト等</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>0〜2歳</td>
<td>58.3%</td>
<td>16.7%</td>
<td>25.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>3〜5歳</td>
<td>68.8%</td>
<td>12.5%</td>
<td>18.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>6〜8歳</td>
<td>73.2%</td>
<td>8.9%</td>
<td>17.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>9〜11歳</td>
<td>71.8%</td>
<td>5.8%</td>
<td>22.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>12〜14歳</td>
<td>68.5%</td>
<td>7.3%</td>
<td>24.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>15〜17歳</td>
<td>63.3%</td>
<td>7.5%</td>
<td>29.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>18〜19歳</td>
<td>63.6%</td>
<td>9.1%</td>
<td>27.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>不詳</td>
<td>40.0%</td>
<td>10.0%</td>
<td>50.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出典) 平成23年度全国母子世帯等調査
### 6(1) 就業している母の地位別帰宅時間

○ 現在、就業している母子世帯の母の帰宅時間は、「パート・アルバイト等」では「午後6時以前」が49.0%と多い一方、「正規の職員・従業員」では「午後6～8時」が50.3%、「一定でない」が18.7%となくなっている。

○ 「正規の職員・従業員」は、帰宅時間が遅い又は不定であり、正規でも帰宅時間が早い職場を開拓する必要がある。また、子どもの成長につれて、正規化に対応しやすくなることも考えられる。

#### 総数(N=1,328)

<table>
<thead>
<tr>
<th>時間帯</th>
<th>0%</th>
<th>10%</th>
<th>20%</th>
<th>30%</th>
<th>40%</th>
<th>50%</th>
<th>60%</th>
<th>70%</th>
<th>80%</th>
<th>90%</th>
<th>100%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>一定でない</td>
<td>6.1%</td>
<td>1.7%</td>
<td>3.2%</td>
<td>11.9%</td>
<td>1.5%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>不詳</td>
<td>4.5%</td>
<td>1.3%</td>
<td>4.1%</td>
<td>7.9%</td>
<td>1.1%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後6時以前</td>
<td>35.8%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後6～8時</td>
<td>39.8%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後8～10時</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後10～12時</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>深夜・早朝</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>总数(N=1,328)</td>
<td>100%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 正規の職員・従業員(N=523)

<table>
<thead>
<tr>
<th>時間帯</th>
<th>0%</th>
<th>10%</th>
<th>20%</th>
<th>30%</th>
<th>40%</th>
<th>50%</th>
<th>60%</th>
<th>70%</th>
<th>80%</th>
<th>90%</th>
<th>100%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>一定でない</td>
<td>7.3%</td>
<td>1.1%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>不詳</td>
<td>1.1%</td>
<td>0.8%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後6時以前</td>
<td>21.4%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後6～8時</td>
<td>50.3%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後8～10時</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後10～12時</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>深夜・早朝</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>总数(N=523)</td>
<td>100%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### パート・アルバイト等(N=629)

<table>
<thead>
<tr>
<th>時間帯</th>
<th>0%</th>
<th>10%</th>
<th>20%</th>
<th>30%</th>
<th>40%</th>
<th>50%</th>
<th>60%</th>
<th>70%</th>
<th>80%</th>
<th>90%</th>
<th>100%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>一定でない</td>
<td>4.5%</td>
<td>1.3%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>不詳</td>
<td>1.3%</td>
<td>4.1%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後6時以前</td>
<td>49.0%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後6～8時</td>
<td>32.1%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後8～10時</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>午後10～12時</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>深夜・早朝</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>总数(N=629)</td>
<td>100%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
6（2） 就業している父の地位別帰宅時間

現在、就業している父子世帯の父の帰宅時間は、「午後6～8時」が47.3%と多く、「パート・アルバイト等」で31.7%、「正規の職員・従業員」で49.4%。

- 総数 (N=1,328)
  - 午後6時以前: 18.0%
  - 午後6～8: 47.3%
  - 午後8～10: 15.6%
  - 午後10～12: 4.1%
  - 深夜・早朝: 4.5%
  - 一定でない: 9.0%
  - 不詳: 0%

- 正規の職員・従業員 (N=523)
  - 午後6時以前: 14.2%
  - 午後6～8: 49.4%
  - 午後8～10: 19.5%
  - 午後10～12: 3.5%
  - 深夜・早朝: 3.5%
  - 一定でない: 9.3%

- パート・アルバイト等 (N=629)
  - 午後6時以前: 29.3%
  - 午後6～8: 31.7%
  - 午後8～10: 4.9%
  - 午後10～12: 7.3%
  - 深夜・早朝: 12.2%
  - 一定でない: 14.6%
  - 不詳: 0%

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
7（1）母子家庭になる前後の就業状況・雇用形態

○ 母子家庭になる前の不就業は25.4%、現在では15.0%であり、10.4ポイント減。
○ 母子家庭になる前の正規は29.5%、現在では39.4%であり、9.9ポイント増。
○ 母子家庭になる前の非正規は57.4%、現在では52.1%であり、5.3ポイント減。

(出典)平成23年度全国母子世帯等調査
7（2）父子家庭になる前後の就業状況・雇用形態

○ 父子家庭になる前の不就業は2.9％、現在では5.3％であり、2.4ポイント増。
○ 父子家庭になる前の正規は73.6％、現在では67.2％であり、6.4ポイント減。
○ 父子家庭になる前の非正規は5.6％、現在では10.0％であり、4.4ポイント増。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
8（1）母子世帯になったことを契機とした転職

○ 母子世帯になる前に就業していた者のうち、母子世帯になったことを契機に転職をした者が47.7%。
○ 仕事を変えた理由は、「収入がよくない」が36.7%、「労働時間があわない」が11.6%。
○ 母子世帯となったタイミングで、ニーズに応じた転職支援が必要。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
8(2) 父子世帯になったことを契機とした転職

○ 父子世帯になる前に就業していた者のうち、父子世帯になったことを契機に転職をした者が24.0%。
○ 仕事を変えた理由は、「労働時間があわない」が20.9%、「収入がよくない」が19.4%。

父子世帯になったことを契機とした転職（N=537）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>不詳</td>
<td>6.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>転職</td>
<td>24.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>転職していない</td>
<td>70.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

仕事を変えた理由（N=129）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>収入がよくない</td>
<td>19.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>勤め先が自宅から遠い</td>
<td>4.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>健康がすぐれない</td>
<td>1.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>仕事の内容がよくない</td>
<td>3.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>労働時間があわない</td>
<td>20.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>社会保険がない又は不十分</td>
<td>0.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>休みが少ない</td>
<td>4.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>身体が安定していない</td>
<td>2.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>経験や能力が発揮できない</td>
<td>1.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>自営業等で就業していたが離婚したため</td>
<td>6.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>30.2%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出典)平成23年度全国母子世帯等調査
9(1) 母子世帯の母で就業していない者の就業希望等

○ 母子世帯の母で不就業の者のうち、「就職したい」が88.7%、「就職は考えていない」が10.5%。
○ 就業希望者のうち、就職していない(できない)理由については、「求職中」が38.2%、「職業訓練・技能修得中」が8.6%である一方、「子どもの世話をしてくれる人がいない」が10.0%、「時間について条件の合う仕事がない」が4.1%、「年齢的に条件に合う仕事がない」が3.2%と就業を断念している層が存在。また、「病気(病弱)で働けない」が26.8%。

不就業中の就職希望の有無 (N=248)

<table>
<thead>
<tr>
<th>就職したい</th>
<th>不詳</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>88.7%</td>
<td>10.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

就業希望を持っている者のうち、就職していない(できない)理由 (N=220)

<table>
<thead>
<tr>
<th>理由</th>
<th>数値</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>求職中</td>
<td>38.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>職業訓練、技能修得中</td>
<td>8.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>子どもの世話をしてくれる人がいない</td>
<td>10.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>時間について条件の合う仕事がない</td>
<td>4.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>年齢的に条件に合う仕事がない</td>
<td>3.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>病気(病弱)で働けない</td>
<td>26.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の</td>
<td>8.2%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出典) 平成23年度全国母子世帯等調査
9（2）父子世帯の父で就業していない者の就業希望等

○ 父子世帯の父で不就業者のうち、「就職したい」が76.7％、「就職は考えていない」が20.0％。
○ 就業希望者のうち、就職していない（できない）理由については、「求職中」が39.1％である一方、「年齢的に条件に合う仕事がない」が13.0％、「時間について条件の合う仕事がない」が4.3％、「病気（病弱）で働けない」が30.5％となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
10(1) 母子世帯の母で現在就業している者の転職希望

○ 母子世帯の母で現在就業している者のうち、「仕事を続けたい」が64.7%、「仕事を変えたい」が31.9%。
○ 特に「派遣社員」では44.4%が、「パート・アルバイト等」では39.7%が「仕事を変えたい」と回答。
○ 仕事を変えたい理由については、「収入がよくない」が52.6%、「身分が安定していない」が7.1%、「労働時間があわない」が6.6%。
○ 潜在的な転職希望者のニーズに応じた就業支援が必要。

転職希望の有無
(N=1,328)

仕事を続けたい 64.7%
仕事を変えたい 31.9%
仕事をやめたい 1.1%
不詳 2.3%

仕事を変えたい理由 (N=24)

(割合)

60% 52.6%
50% 41.7%
40% 32.8%
30% 24.0%
20% 15.2%
10% 6.4%
0% 0.0%

収入がよくない 5.7%
勤め先が自宅から遠い 3.6%
健康がすぐれない 5.0%
仕事の内容がよくない 3.1%
職場環境に不満 2.4%
休日が少ない 6.6%
身分が安定していない 7.1%
社会保険が不足 2.1%
労働時間が合わない 1.7%
昇進の抑制 0.2%
その他 9.9%

(出典) 平成23年度全国母子世帯等調査
○ 父子世帯の父で現在就業している者のうち、「仕事を続けたい」が73.0%、「仕事を変えたい」が24.2%。
○ 特に「パート・アルバイト等」では43.9%が、「派遣社員」では40.0%が「仕事を変えたい」と回答。
○ 仕事を変えたい理由については、「収入がよくない」が47.6%、「休みが少ない」が8.1%、「労働時間があわない」が7.3%。
○ 潜在的な転職希望者のニーズに応じた就業支援が必要。

10(2) 父子世帯の父で現在就業している者の転職希望

転職希望の有無（従業上の地位別）

- 仕事続けたい
- 仕事を変えたい
- 仕事をやめたい
- 不詳

転職希望の有無
(N=512)

仕事を変えたい理由
(N=124)
11 母子世帯の母が現在保有している主な資格の状況

○ 現在就業している母子世帯の母で、現在資格を有していると回答があった割合は55.7%となっており、「役に立っている」と回答があった資格は、「准看護師」が96.4%、「介護福祉士」が95.8%、「看護師」が87.8%となっている。

○ 就業に役立つ資格の取得支援が有効。

資格の有無等（N=1,328）

資格あり 55.7%
資格なし 44.3%

資格が役立っているか否か

資格が役立っている 60.7%
資格が役立っていない 39.3%

資格別の役に立っていると回答があった割合（%）

<table>
<thead>
<tr>
<th>資格</th>
<th>割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>その他</td>
<td>58.2</td>
</tr>
<tr>
<td>医療事務</td>
<td>48.6</td>
</tr>
<tr>
<td>大型・第二種自動車免許</td>
<td>44.8</td>
</tr>
<tr>
<td>作業療法士（※）</td>
<td>100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>保育士</td>
<td>75.0</td>
</tr>
<tr>
<td>介護福祉士</td>
<td>95.8</td>
</tr>
<tr>
<td>栄養士</td>
<td>52.6</td>
</tr>
<tr>
<td>外国語</td>
<td>45.7</td>
</tr>
<tr>
<td>パソコン</td>
<td>56.6</td>
</tr>
<tr>
<td>理・美容師</td>
<td>54.8</td>
</tr>
<tr>
<td>調理師</td>
<td>59.5</td>
</tr>
<tr>
<td>准看護師</td>
<td>96.4</td>
</tr>
<tr>
<td>看護師</td>
<td>87.8</td>
</tr>
<tr>
<td>教員</td>
<td>61.2</td>
</tr>
<tr>
<td>ホームヘルパー</td>
<td>63.4</td>
</tr>
<tr>
<td>簿記</td>
<td>44.8</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※作業療法士は資格有と回答した2名の状況である。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
12(1) 母子世帯における公的制度等の利用状況

○ 母子世帯における公的制度等の利用状況については、「公共職業安定所（ハローワーク）」、「市区町村福祉関係窓口」の利用が比較的多い一方、他のひとり親家庭支援施策を利用している割合は低調。

<table>
<thead>
<tr>
<th>利用している又は利用したことがある</th>
<th>利用したことがない</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>公共職業安定所（ハローワーク）</td>
<td>69.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>市区町村福祉関係窓口</td>
<td>48.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉事務所</td>
<td>19.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>民生・児童委員</td>
<td>20.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>児童相談所・児童家庭支援センター</td>
<td>12.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子家庭等就業・自立支援センター事業</td>
<td>8.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉センター</td>
<td>6.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子自立支援員</td>
<td>4.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子生活支援施設2.0%</td>
<td>2.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭児童相談室2.7%</td>
<td>2.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>公共職業能力開発施設5.6%</td>
<td>5.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>婦人相談所（女性相談センター）</td>
<td>3.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>自立支援教育訓練給付金4.1%</td>
<td>4.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>高等技能訓練促進費1.5%</td>
<td>1.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭生活支援員の派遣1.5%</td>
<td>1.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所生活援助事業1.2%</td>
<td>1.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>夜間養護事業0.6%</td>
<td>0.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>配偶者暴力相談支援センター2.3%</td>
<td>2.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉資金6.3%</td>
<td>6.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>生活福祉資金3.0%</td>
<td>3.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>養育費相談支援センター1.2%</td>
<td>1.2%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

0%  10%  20%  30%  40%  50%  60%  70%  80%  90%  100%

（出典）平成23年度 全国母子世帯等調査
表12(2) 父子世帯における公的制度等の利用状況

父子世帯における公的制度等の利用状況については、「公共職業安定所（ハローワーク）」、「市区町村福祉関係窓口」の利用が比較的多い一方、他のひとり親家庭支援施策を利用している割合は低調。

<table>
<thead>
<tr>
<th>利用している又は利用したことがある</th>
<th>利用したことがない</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>公共職業安定所（ハローワーク）</strong></td>
<td>49.4%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>市区町村福祉関係窓口</strong></td>
<td>31.5%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>福祉事務所</strong></td>
<td>15.0%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>民生・児童委員</strong></td>
<td>11.7%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>児童相談所・児童家庭支援センター</strong></td>
<td>8.7%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>母子家庭等就業・自立支援センター事業</strong></td>
<td>0.7%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>母子福祉センター</strong></td>
<td>1.0%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>母子自立支援員</strong></td>
<td>1.7%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>家庭児童相談室</strong></td>
<td>2.7%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>公共職業能力開発施設</strong></td>
<td>3.7%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>家庭生活支援員の派遣</strong></td>
<td>2.2%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>短期入所生活援助事業</strong></td>
<td>0.7%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>夜間養護事業</strong></td>
<td>0.5%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>配偶者暴力相談支援センター</strong></td>
<td>0.7%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>生活福祉資金</strong></td>
<td>2.2%</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>養育費相談支援センター</strong></td>
<td>0.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度 全国母子世帯等調査
### 12（3）母子世帯における公的制度等の利用希望

母子世帯の公的制度等の利用希望については、利用したことのない者のうち、「今後利用したい」としたものの割合は、制度等によりばらつきがある。

<table>
<thead>
<tr>
<th>制度等</th>
<th>利用したことがない者のうち、「今後利用したい」としたものの割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>公共職業安定所(ハローワーク)</td>
<td>45.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>市区町村福祉関係窓口</td>
<td>26.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉事務所</td>
<td>21.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>民生・児童委員</td>
<td>17.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>児童相談所・児童家庭支援センター</td>
<td>19.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子家庭等就業・自立支援センター事業</td>
<td>26.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉センター</td>
<td>16.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子自立支援員</td>
<td>12.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子生活支援施設</td>
<td>6.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭児童相談室</td>
<td>14.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>公共職業能力開発施設</td>
<td>22.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>婦人相談所(女性相談センター)</td>
<td>16.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>自立支援教育訓練給付金</td>
<td>25.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>高等技能訓練促進費</td>
<td>19.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭生活支援員の派遣</td>
<td>9.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所生活援助事業</td>
<td>7.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>夜間養護事業</td>
<td>6.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>配偶者暴力相談支援センター</td>
<td>3.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉資金</td>
<td>26.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>生活福祉資金</td>
<td>14.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>養育費相談支援センター</td>
<td>11.1%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※「利用したことがない」と答えたもののうち、「今後利用したい」と答えたものの割合

（出典）平成23年度 全国母子世帯等調査

### 12（4）母子世帯における公的制度等の周知状況

母子世帯の公的制度等の周知状況については、利用したことのない者のうち、「制度を知らなかった」としたものは、制度等によっては5割を超えるものもあり、ひとり親家庭支援施策の認知度は高くなく、更なる周知が必要。

<table>
<thead>
<tr>
<th>制度等</th>
<th>制度を知らなかった</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>公共職業安定所(ハローワーク)</td>
<td>7.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>市区町村福祉関係窓口</td>
<td>39.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉事務所</td>
<td>43.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>民生・児童委員</td>
<td>36.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>児童相談所・児童家庭支援センター</td>
<td>34.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子家庭等就業・自立支援センター事業</td>
<td>38.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉センター</td>
<td>47.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子自立支援員</td>
<td>48.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子生活支援施設</td>
<td>41.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭児童相談室</td>
<td>39.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>公共職業能力開発施設</td>
<td>42.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>婦人相談所(女性相談センター)</td>
<td>48.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>自立支援教育訓練給付金</td>
<td>46.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>高等技能訓練促進費</td>
<td>50.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭生活支援員の派遣</td>
<td>54.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所生活援助事業</td>
<td>54.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>夜間養護事業</td>
<td>57.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>配偶者暴力相談支援センター</td>
<td>44.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉資金</td>
<td>67.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>生活福祉資金</td>
<td>57.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>養育費相談支援センター</td>
<td>58.3%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※「利用したことがない」と答えたもののうち、「制度を知らなかった」と答えたものの割合

（出典）平成23年度 全国母子世帯等調査
12(5) 父子世帯における公的制度等の利用希望

○ 父子世帯の公的制度等の利用希望については、利用したことのない者のうち、「今後利用したい」と答えたものの割合は、制度等によりばらつきがある。

<table>
<thead>
<tr>
<th>公共職業安定所(ハローワーク)</th>
<th>26.4%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>市区町村福祉関係窓口</td>
<td>20.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉事務所</td>
<td>19.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>民生・児童委員</td>
<td>11.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>児童相談所・児童家庭支援センター</td>
<td>15.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子家庭等就業・自立支援センター事業</td>
<td>6.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉センター</td>
<td>5.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子自立支援員</td>
<td>4.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭児童相談室</td>
<td>11.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>公共職業能力開発施設</td>
<td>10.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭生活支援員の派遣</td>
<td>9.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所生活援助事業</td>
<td>6.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>夜間養護事業</td>
<td>5.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>配偶者暴力相談支援センター</td>
<td>2.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>生活福祉資金</td>
<td>11.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>養育費相談支援センター</td>
<td>8.2%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ 「利用したことがない」と答えたもののうち、「今後利用したい」と答えたものの割合

(出典) 平成23年度 全国母子世帯等調査

12(6) 父子世帯における公的制度等の周知状況

○ 父子世帯の公的制度等の周知状況については、利用したことのない者のうち、「制度を知らなかった」としたものは、制度等によっては5割程度のものもあり、ひとり親家庭支援施策の認知度は高くなく、更なる周知が必要。

<table>
<thead>
<tr>
<th>公共職業安定所(ハローワーク)</th>
<th>8.9%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>市区町村福祉関係窓口</td>
<td>34.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉事務所</td>
<td>36.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>民生・児童委員</td>
<td>35.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>児童相談所・児童家庭支援センター</td>
<td>32.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子家庭等就業・自立支援センター事業</td>
<td>46.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉センター</td>
<td>43.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子自立支援員</td>
<td>45.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭児童相談室</td>
<td>37.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>公共職業能力開発施設</td>
<td>38.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭生活支援員の派遣</td>
<td>43.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所生活援助事業</td>
<td>49.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>夜間養護事業</td>
<td>49.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>配偶者暴力相談支援センター</td>
<td>42.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>生活福祉資金</td>
<td>50.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>養育費相談支援センター</td>
<td>49.8%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ 「利用したことがない」と答えたもののうち、「制度を知らなかった」と答えたものの割合

(出典) 平成23年度 全国母子世帯等調査
12(7) 母子世帯における公的制度等の利用・周知状況

○ 母子世帯の公的制度等の周知状況については、全体に占める「制度を知らなかった」の割合が「公共職業安定所（ハローワーク）」などは比較的低い一方、他のひとり親家庭支援施策については3割～6割程度であり、認知度は高くないことから、更なる周知と利用促進が必要。

<table>
<thead>
<tr>
<th>利用している又は利用したことがある</th>
<th>「利用したことがない」のうち「制度を知らなかった」以外</th>
<th>制度を知らなかった</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>公共職業安定所(ハローワーク)</td>
<td>69.1%</td>
<td>(28.7%) 2.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>市区町村福祉関係窓口</td>
<td>48.9%</td>
<td>(30.8%) 20.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉事務所</td>
<td>19.9%</td>
<td>(45.5%) 34.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>民生・児童委員</td>
<td>20.1%</td>
<td>(51.1%) 28.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>児童相談所・児童家庭支援センター</td>
<td>12.3%</td>
<td>(57.5%) 30.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子家庭等就業・自立支援センター事業</td>
<td>8.1%</td>
<td>(56.8%) 35.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉センター</td>
<td>6.2%</td>
<td>(49.5%) 44.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子自立支援員</td>
<td>4.7%</td>
<td>(48.9%) 46.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子生活支援施設2.0%</td>
<td>2.0%</td>
<td>(57.7%) 40.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭児童相談室2.7%</td>
<td>2.7%</td>
<td>(58.5%) 38.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>公共職業能力開発施設</td>
<td>5.6%</td>
<td>(54.5%) 39.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>婦人相談所(女性相談センター)</td>
<td>3.9%</td>
<td>(49.6%) 46.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>自立支援教育訓練給付金</td>
<td>4.1%</td>
<td>(51.5%) 44.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>高等技能訓練促進費1.5%</td>
<td>1.5%</td>
<td>(48.7%) 49.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭生活支援員の派遣1.5%</td>
<td>1.5%</td>
<td>(45.1%) 53.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所生活援助事業1.2%</td>
<td>1.2%</td>
<td>(44.9%) 54.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>夜間養護事業0.6%</td>
<td>0.6%</td>
<td>(42.2%) 57.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>配偶者暴力相談支援センター2.3%</td>
<td>2.3%</td>
<td>(53.9%) 43.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉資金6.3%</td>
<td>6.3%</td>
<td>(30.2%) 63.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>生活福祉資金3.0%</td>
<td>3.0%</td>
<td>(41.3%) 55.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>養育費相談支援センター1.2%</td>
<td>1.2%</td>
<td>(41.2%) 57.6%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出典)平成23年度 全国母子世帯等調査
### 12(8) 父子世帯における公的制度等の利用・周知状況

父子世帯の公的制度等の周知状況については、全体に占める「制度を知らなかった」の割合が「公共職業安定所（ハローワーク）」などは比較的低い一方、他のひとり親家庭支援施策については4割から5割程度であり、認知度は高くないことから、更なる周知と利用促進が必要。

<table>
<thead>
<tr>
<th>制度を知らなかった</th>
<th>利用している又は利用したことがある</th>
<th>(「利用したことがない」のうち「制度を知らなかった」もの以外)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>公共職業安定所(ハローワーク)</td>
<td>49.4%</td>
<td>(46.1%)</td>
</tr>
<tr>
<td>市区町村福祉関係窓口</td>
<td>31.5%</td>
<td>(45.1%)</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉事務所</td>
<td>15.0%</td>
<td>(53.7%)</td>
</tr>
<tr>
<td>民生・児童委員</td>
<td>11.7%</td>
<td>(57.3%)</td>
</tr>
<tr>
<td>児童相談所・児童家庭支援センター</td>
<td>8.7%</td>
<td>(61.6%)</td>
</tr>
<tr>
<td>母子家庭等就業・自立支援センター事業</td>
<td>0.7%</td>
<td>(53.5%)</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉センター</td>
<td>1.0%</td>
<td>(55.7%)</td>
</tr>
<tr>
<td>母子自立支援員</td>
<td>1.7%</td>
<td>(53.3%)</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭児童相談室</td>
<td>2.7%</td>
<td>(60.7%)</td>
</tr>
<tr>
<td>公共職業能力開発施設</td>
<td>3.7%</td>
<td>(59.5%)</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭生活支援員の派遣</td>
<td>2.2%</td>
<td>(55.0%)</td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所生活援助事業</td>
<td>0.7%</td>
<td>(49.8%)</td>
</tr>
<tr>
<td>夜間養護事業</td>
<td>0.5%</td>
<td>(50.0%)</td>
</tr>
<tr>
<td>配偶者暴力相談支援センター</td>
<td>0.7%</td>
<td>(57.4%)</td>
</tr>
<tr>
<td>生活福祉資金</td>
<td>2.2%</td>
<td>(48.7%)</td>
</tr>
<tr>
<td>養育費相談支援センター</td>
<td>0.5%</td>
<td>(50.0%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出典) 平成23年度 全国母子世帯等調査
Ⅱ．就業支援
②施策編
現在の主な就業支援の取組（見取り図）

生活支援
（就労意欲喚起）
（転職意欲確認）
○母子自立支援員による相談支援
【福祉事務所】
○母子自立支援プログラム策定等事業
○一般市等就業・自立支援事業
（就業相談、就業支援講習会、就業情報提供等）
【一般市・福祉事務所設置町村】
○母子家庭等就業・自立支援センター事業
（就業相談、就業支援講習会、就業情報提供等）
【都道府県・指定都市・中核市】
両立支援
※保育所の優先入所等

就業準備
職業紹介
（マッチング）
○ハローワーク
○マザーズハローワーク（マザーズコーナー）
○生活保護受給者等就労自立促進事業
（ハローワークの専門援助部門）

技能習得（スキルアップ）
○自立支援教育訓練給付金
○高等技能訓練促進費等事業

【その他の事業】
○ひとり親家庭等の在宅就業支援事業
○職業訓練受講時の託児サービスの充実
○職業紹介等を行う企業等によるひとり親家庭の就業支援
○就業・社会活動困難者への戸別訪問

児童扶養手当受給者
就労による自立
２ 母子自立支援員

施設概要
○母子自立支援員は、母子家庭又は父子家庭の自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する職務として設置。
○都道府県知事、市長又は及び福祉事務所設置町村長の委嘱を受け、主に福祉事務所に配置。

実施状況
※複数の相談種別に該当する場合は、複数計上している。

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成23年度相談件数</th>
<th>生活一般</th>
<th>再掲</th>
<th>児童</th>
<th>経済的支援・生活援護</th>
<th>再掲</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>うち就労</td>
<td>うち配偶者等の暴力</td>
<td>うち養育費</td>
<td>うち母子寡婦福祉資金</td>
<td>うち児童扶養手当</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>母子・寡婦</td>
<td>件数</td>
<td>219,536</td>
<td>82,043</td>
<td>14,449</td>
<td>7,663</td>
<td>70,298</td>
<td>465,233</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>割合</td>
<td>28.1%</td>
<td>10.5%</td>
<td>1.9%</td>
<td>1.0%</td>
<td>9.0%</td>
<td>59.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>父子</td>
<td>件数</td>
<td>3,410</td>
<td>503</td>
<td>73</td>
<td>133</td>
<td>2,321</td>
<td>6,922</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>割合</td>
<td>26.5%</td>
<td>3.9%</td>
<td>0.6%</td>
<td>1.0%</td>
<td>18.0%</td>
<td>53.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>件数</td>
<td>222,946</td>
<td>82,546</td>
<td>14,522</td>
<td>7,796</td>
<td>72,619</td>
<td>472,155</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>割合</td>
<td>28.1%</td>
<td>10.4%</td>
<td>1.8%</td>
<td>1.0%</td>
<td>9.2%</td>
<td>59.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

母子自立支援員の配置状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>常勤</th>
<th>非常勤</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>432名</td>
<td>1,026名</td>
<td>1,458名</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>444名</td>
<td>1,109名</td>
<td>1,553名</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>435名</td>
<td>1,122名</td>
<td>1,557名</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>437名</td>
<td>1,137名</td>
<td>1,574名</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>419名</td>
<td>1,182名</td>
<td>1,601名</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）各年度末現在。
２ マザーズハローワーク事業

施策概要
○ 求職活動の準備が整い、かつ具体的な就職希望を有する子育て女性等に対して、就職支援サービスの提供を行う。
① 担当者制・予約制によるきめ細かな職業相談・職業紹介等、② 仕事と子育てが両立しやすい求人の確保等
③ 地方公共団体等との連携による保育関連サービス情報の提供、④ 子ども連れで来所しやすい環境の整備
○ 実施主体 都道府県労働局・ハローワーク

実施状況
○ マザーズハローワーク 13箇所（札幌、仙台、さいたま、千葉、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡、北九州）
マザーズコーナー 155箇所（事業未実施地域であって地域の中核的な都市のハローワークに設置している）[平成23年度]

マザーズハローワーク、マザーズコーナーの職業紹介状況

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成19年度</th>
<th>平成20年度</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成22年度</th>
<th>平成23年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新規求職者数</td>
<td>87,123件</td>
<td>130,694件</td>
<td>180,665件</td>
<td>198,481件</td>
<td>208,103件</td>
</tr>
<tr>
<td>うち母子家庭の母（割合：%）</td>
<td>13,288件（15.3%）</td>
<td>23,210件（17.8%）</td>
<td>33,382件（18.5%）</td>
<td>39,056件（19.7%）</td>
<td>41,661件（20.0%）</td>
</tr>
<tr>
<td>担当者制による就職支援対象者数</td>
<td>14,744件</td>
<td>25,261件</td>
<td>39,483件</td>
<td>48,341件</td>
<td>53,645件</td>
</tr>
<tr>
<td>就職件数</td>
<td>23,374件</td>
<td>35,263件</td>
<td>54,532件</td>
<td>63,510件</td>
<td>69,137件</td>
</tr>
<tr>
<td>うち母子家庭の母（割合：%）</td>
<td>4,364件（18.7%）</td>
<td>7,641件（21.7%）</td>
<td>12,093件（22.3%）</td>
<td>14,072件（22.2%）</td>
<td>15,850件（22.9%）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

現状
○ 新規求職者数、担当者制による就職支援対象者数、就職件数ともに増加傾向。

（参考）ハローワークによる母子家庭の母等の職業紹介状況

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成19年度</th>
<th>平成20年度</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成22年度</th>
<th>平成23年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新規求職者数</td>
<td>186,569件</td>
<td>217,237件</td>
<td>235,020件</td>
<td>264,742件</td>
<td>272,111件</td>
</tr>
<tr>
<td>紹介件数</td>
<td>318,594件</td>
<td>391,551件</td>
<td>475,903件</td>
<td>475,566件</td>
<td>491,240件</td>
</tr>
<tr>
<td>就職件数</td>
<td>73,716件</td>
<td>75,823件</td>
<td>80,247件</td>
<td>85,480件</td>
<td>93,613件</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 母子家庭等就業・自立支援センター事業

施策概要
○母子家庭の母等に対し、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供等までの一貫した就業支援サービスや、養育費相談など生活支援サービスを提供する事業。（平成25年度から全てのメニューで父子家庭も支援対象）

実施状況
<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>47か所 (100.0%)</td>
<td>17か所 (100.0%)</td>
<td>35か所 (100.0%)</td>
<td>99か所 (100.0%)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>47か所 (100.0%)</td>
<td>17か所 (100.0%)</td>
<td>39か所 (100%)</td>
<td>103か所 (100.0%)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>47か所 (100.0%)</td>
<td>18か所 (100.0%)</td>
<td>41か所 (100%)</td>
<td>106か所 (100.0%)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>47か所 (100.0%)</td>
<td>19か所 (100.0%)</td>
<td>40か所 (100%)</td>
<td>106か所 (100.0%)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>47か所 (100.0%)</td>
<td>19か所 (100.0%)</td>
<td>41か所 (100%)</td>
<td>107か所 (100.0%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

＜委託先等＞
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市・中核市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>直接実施</td>
<td>3か所</td>
<td>12か所</td>
</tr>
<tr>
<td>県と共同実施</td>
<td>-</td>
<td>22か所</td>
</tr>
<tr>
<td>母子寡婦福祉団体</td>
<td>41か所</td>
<td>20か所</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の団体</td>
<td>3か所</td>
<td>5か所</td>
</tr>
</tbody>
</table>

現状
○実施率は100％（都道府県、指定都市及び中核市）。
○ほとんどの都道府県等は、母子福祉団体等へ委託している。他方で自治体が直接実施している例もあり、直接実施方式により、機動的に対応できる可能性もあるのではないか。
○実施するメニューは、選択可能であることから、自治体により異なるため、各メニューの実施の促進が必要ではないか。
○無料職業紹介事業を併せて実施しているセンターも78か所ある。（指定都市、中核市が府県と共同実施している所も含む）
３－１ 就業支援事業（母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー）

施策概要
○ 母子家庭の母等の就業相談に応じ、家庭の状況、職業能力の適性、職業訓練の必要性等を踏まえ、就業への意欲形成等について助言を行うとともに、求人情報等を提供する。
　また、就業に係る巡回相談を行うとともに、地域の企業に対し、母子家庭の母等に対する理解と協力を得つつ、求人を開拓する就業促進活動を行う。
○ 実施主体　都道府県・指定都市・中核市

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成23年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>44か所 (93.6%)</td>
<td>18か所 (94.7%)</td>
<td>32か所 (78.0%)</td>
<td>94か所 (87.9%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

相談件数（延べ数）

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成19年度</th>
<th>69,587件</th>
<th>5,487件</th>
<th>2,560件</th>
<th>2,862件</th>
<th>65件</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>78,405件</td>
<td>5,718件</td>
<td>2,437件</td>
<td>3,117件</td>
<td>164件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>90,614件</td>
<td>6,794件</td>
<td>2,938件</td>
<td>3,755件</td>
<td>101件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>89,729件</td>
<td>5,748件</td>
<td>2,356件</td>
<td>3,233件</td>
<td>159件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>101,536件</td>
<td>6,273件</td>
<td>2,747件</td>
<td>3,391件</td>
<td>135件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、各個の数においてそれぞれの項で1件として数えている。

現状
○都道府県・指定都市での実施率は90％以上と高い。一方、中核市では60％台となっており、実施の促進が必要ではないか。
○相談件数は、年々増加。就業実績（常勤・非常勤）は年度によって変動。一定の効果を上げている。
○相談員の研修の充実、キャリアカウンセラーの採用などにより、就業相談の質の向上を図り、一層の就業実績を上げることが必要ではないか。

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、各個の数においてそれぞれの項で1件として数えている。
3-2 就業支援講習会等事業（母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー）

施策概要
○ 母子家庭の母等については、就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の両立に不安を抱えている者、就業に際して必要な技能の習得やよりよい仕事に就くためのキャリアアップを望む者、起業するためのノウハウの習得を望む者など、様々な支援ニーズがあることから、これらに応じて仕事に結びつく可能性の高い能力や資格を習得するための就業支援講習会を開催。
○ 実施主体 都道府県・指定都市・中核市

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>44か所 (93.6%)</td>
<td>18か所 (94.7%)</td>
<td>39か所 (95.1%)</td>
<td>101か所 (94.4%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

講習会の具体例
○ パソコン講習、ホームヘルパー講習、医療事務、経理事務、簿記等の講習、調理師試験対策の講習、就職支援セミナー（面接指導、ビジネスマナー）など

現状
○ 都道府県・指定都市での実施率は80％以上と高い。一方、中核市では70％程度となっており、実施の促進が必要ではないか。
○ 受講者数、就業実績ともに年度により変動しているが、概ね横ばい。一定の効果を上げている。
○ 受講者数に比べると、就業実績の水準が高いとは言えない。様々な課題を抱えた方が受講しているため、就職率が低いのもやむを得ない側面があるが、就業に結びついたセミナーの分析を行い、講習会の質を一層向上させることが必要ではないか。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>延べ受講数</th>
<th>就業実績（延べ数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>総数</td>
<td>内訳</td>
</tr>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>13,542件</td>
<td>1,598件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>13,414件</td>
<td>1,679件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>13,798件</td>
<td>1,610件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>18,865件</td>
<td>1,481件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>16,205件 (9,822人)</td>
<td>1,599件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、各表においてそれぞれの項で1件として数えている。
３－３ 就業情報提供事業（母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー）

施策概要

○ 就業支援講習会の修了者等の求職活動を支援するため、ハローワーク等の職業紹介機関と連携しつつ、母子家庭等就業支援バンクを開設。母子家庭の母等の希望する雇用条件等を登録し、希望に応じた求人情報を登録された母子家庭の母等に適宜提供するとともに、インターネット等を活用した情報提供、電子メールによる相談、企業等への雇用を促進するための啓発活動などを実施。

○ 実施主体 都道府県・指定都市・中核市

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>36か所（76.6%）</td>
<td>14か所（73.7%）</td>
<td>25か所（61.0%）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

情報提供

<table>
<thead>
<tr>
<th>情報提供延べ件数（情報提供事業登録者数）</th>
<th>就業実績（延べ数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>常勤</td>
<td>非常勤・パート</td>
</tr>
<tr>
<td>56,739件</td>
<td>51件</td>
</tr>
<tr>
<td>66,888件</td>
<td>80件</td>
</tr>
<tr>
<td>76,571件</td>
<td>79件</td>
</tr>
<tr>
<td>87,606件</td>
<td>64件</td>
</tr>
<tr>
<td>102,515件（11,216人）</td>
<td>71件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、各個表においてそれぞれの項で1件として数えている。

現状

○実施率は都道府県・指定都市で70％以上であり、中核市で60％弱。
○情報提供件数は、増加傾向であるが、就業実績は概ね横ばい。
○情報提供件数に比べて、就業実績の水準が高いとは言えないことから、質の向上が必要ではないか。
4 一般市等就業・自立支援事業

施策概要
○ 母子家庭等就業・自立支援センター事業の支援メニュー（就業支援事業、就業支援講習会等事業、就業情報提供事業、地域生活支援事業、在宅就業推進事業）の中から地域の実情に応じ適切な支援メニューを選択し実施。
○ 実施主体 一般市・福祉事務所設置町村（23年度で785市町村であり、うち21市町村で実施）

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>順位</th>
<th>市数</th>
<th>実施率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>11／769</td>
<td>1.4%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>24／777</td>
<td>3.1%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>20／781</td>
<td>2.6%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>21／785</td>
<td>2.7%</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

現状
○実施率が低いことの背景には、母子福祉団体等の適当な委託先団体がないこと等も影響していると考えられる。
○自治体による直接実施も可能であるほか、一つのメニューからの中実施も可能であり、市におけるひとり親支援の実施に際して、有効に活用できる可能性があるのではないか。
5 母子自立支援プログラム策定等事業

施策概要
○ 福祉事務所等に配置した母子自立支援プログラム策定員が児童扶養手当受給者に対し、個別に面接を実施し、本人の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組等について状況把握を行い、個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定し、これに沿った自立支援を実施。
○ 実施主体 都道府県・指定都市・中核市・一般市・福祉事務所設置町村

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成23年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>一般市等</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>43か所 (91.5%)</td>
<td>19か所 (100.0%)</td>
<td>39か所 (95.1%)</td>
<td>432か所 (55.0%)</td>
<td>533か所 (59.8%)</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※一般市等は、市（指定都市及び中核市を除く）、福祉事務所設置町村を指す

現状
○計画書策定件数のうちの就業実績は約6割であるが、計画策定件数全体が多いとは言えない。
○就業していない児童扶養手当受給者等をプログラム策定に積極的につなげ、就業に結びつけることが必要ではないか。
○一般市等での実施率が低いため、実施の促進が必要ではないか。
○また、件数ベースとした補助のあり方の見直し等を含めた検討が必要ではないか。
○プログラムの作成に期間を要する等の課題があることから、プログラム策定の効率化に向けたポイントを整理することが必要ではないか。
6 「福祉から就労」支援事業

施策概要
○ 生活保護受給者及び児童扶養手当受給者等の就労促進を図るため、ハローワークと地方自治体との協定等に基づく連携を基盤に、両者のチーム支援によるきめ細かな支援を実施。
○ 実施主体　都道府県労働局・ハローワーク
※平成25年度よりハローワークと地方自治体が一体となった就労支援を抜本強化するため、本事業を発展させ、さらに、国が行う業務と地方が行う業務を一体的に実施する「一体的実施」の成果を最大限活用しながら、新たに「生活保護受給者等就労自立促進事業」を創設。

実施状況
○児童扶養手当受給者に対する実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>支援対象者</th>
<th>就職件数</th>
<th>就職率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>2,503</td>
<td>1,462</td>
<td>57.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>3,128</td>
<td>1,944</td>
<td>62.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>4,171</td>
<td>2,365</td>
<td>56.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>3,909</td>
<td>2,676</td>
<td>68.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>9,717</td>
<td>6,168</td>
<td>63.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※平成22年度までは、生活保護受給者等就労支援事業として実施。
### 施策概要
○ 母子家庭又は父子家庭の自立を促進するため、雇用保険の教育訓練給付の受給資格のない母子家庭の母又は父子家庭の父が、教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の一部（受講料の2割相当額（上限10万円））を支給する。
○ 対象となる教育訓練講座は、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座に加え、都道府県等の長が地域の実情に応じて定めることができる。
○ 実施主体 都道府県・指定都市・中核市・一般市・福祉事務所設置町村

### 対象講座の具体例
○ ホームヘルパー、医療事務など（社会福祉士、精神保健福祉士、社会保険労務士などの例も僅かにあり）

### 対象講座の実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>一般市合計</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>一般市等</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2019</td>
<td>1,254件</td>
<td>1,078件</td>
<td>76件</td>
<td>6件</td>
<td>3件</td>
</tr>
<tr>
<td>2020</td>
<td>1,244件</td>
<td>1,060件</td>
<td>84件</td>
<td>14件</td>
<td>7件</td>
</tr>
<tr>
<td>2021</td>
<td>1,255件</td>
<td>1,076件</td>
<td>82件</td>
<td>18件</td>
<td>7件</td>
</tr>
<tr>
<td>2022</td>
<td>1,252件</td>
<td>1,074件</td>
<td>90件</td>
<td>23件</td>
<td>7件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※一般市等は、一般市、福祉事務所設置町村を指す。

### 現状
○ 支給件数、就業実績ともに減少傾向。
背景としては、雇用保険の教育訓練給付制度が平成19年10月に給付金額の見直しを行い、受講のために本人が支払った費用に対する給付を4割から2割に縮減したこと、また同制度において、受講要件を緩和したことにより、当該事業を活用する者が増加したことや、平成21年7月から開始された緊急人材育成支援事業や平成23年10月に創設された求職者支援制度の求職者支援訓練を利用する者が増えたことが影響していると考えられる。
○ 対象講座には、受講期間が6ヶ月程度の講座が多く、資格や技能を取得すれば、より早く就業に結びつけることが可能である。また、通信課程も多く、働きながらの資格や技能の取得が可能であることから、引き続き実施することが必要でないか。（高等技能訓練促進費制度の対象となる2年未満のカリキュラムや通信課程も利用可能）
○ 就業実績は非常勤・パートが多いが、本事業により取得した資格や技能により、非常勤・パートで就業経験を積み、常勤へのステップアップの一助としている自治体もある。
8 高等技能訓練促進費等事業

施策概要
○ 母子家庭の母又は父子家庭の父の就職を容易にするために必要な資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間ついで高等技能訓練促進費等を支給する。
○ 支給期間及び支給額 修業する期間の全期間（上限2年）、月額10万円（市町村民税非課税世帯）
○ 実施主体 都道府県・指定都市・中核市・一般市・福祉事務所設置町村

支給期間及び支給額 修業する期間の全期間（上限2年）、月額10万円（市町村民税非課税世帯）

実施状況

○資格取得の状況（平成23年度）

<table>
<thead>
<tr>
<th>資格</th>
<th>取得者数（カッコ内は割合）</th>
<th>常勤</th>
<th>非常勤・パート</th>
<th>自営業・その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>看護師</td>
<td>1,105人（36.6）</td>
<td>986</td>
<td>25</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>准看護師</td>
<td>1,377人（45.7）</td>
<td>975</td>
<td>170</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>介護福祉士</td>
<td>247人（8.2）</td>
<td>174</td>
<td>35</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>保育士</td>
<td>143人（4.7）</td>
<td>82</td>
<td>33</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>理学療法士</td>
<td>20人（0.7）</td>
<td>19</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>作業療法士</td>
<td>20人（0.7）</td>
<td>17</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>美容師</td>
<td>20人（0.7）</td>
<td>9</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>歯科衛生士</td>
<td>17人（0.6）</td>
<td>12</td>
<td>11</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>鍼灸師</td>
<td>13人（0.4）</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>54人（1.8）</td>
<td>31</td>
<td>11</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>3,016人（100.0）</td>
<td>2,442</td>
<td>2,129</td>
<td>280</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※資格取得者数及び就職件数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>一般市等</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>47か所（100.0%）</td>
<td>19か所（100.0%）</td>
<td>40か所（97.6%）</td>
<td>700か所（89.2%）</td>
<td>806か所（90.4%）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

現状
○資格取得者のうち就業に結びついた人数

資格取得の状況（平成23年度）

○総支給件数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>19年度</th>
<th>20年度</th>
<th>21年度</th>
<th>22年度</th>
<th>23年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総支給件数</td>
<td>1,357件</td>
<td>2,099件</td>
<td>5,230件</td>
<td>7,969件</td>
<td>10,287件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

実施状況

○資格取得者数及び就職件数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>19年度</th>
<th>20年度</th>
<th>21年度</th>
<th>22年度</th>
<th>23年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>資格取得者数</td>
<td>1,264件</td>
<td>1,544件</td>
<td>1,590件</td>
<td>2,114件</td>
<td>3,016件</td>
</tr>
<tr>
<td>就職件数</td>
<td>1,071件</td>
<td>1,291件</td>
<td>1,332件</td>
<td>1,714件</td>
<td>2,442件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

現状
○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数

○資格取得の状況（平成23年度）

○資格取得者数及び就職件数
9 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業（安心こども基金）

施策概要
○ 在宅で子育て等をしながら就業できる在宅就業は、子どもの養育と生計の維持を一人で担わなければならないひとり親家庭等にとって効果的な就業形態であるため、ひとり親家族等の在宅就業について、「業務の開拓」「参加者の能力開発」「業務処理の円滑な遂行」等を一体的に取り組む地方自治体（都道府県及び市）の事業に対して助成を行い、普及促進を図っている。（安心こども基金による事業（平成25年度まで））
○ 実施主体　都道府県・指定都市・中核市・一般市

実施状況
○ 実施力数
45都道府県市区（平成25年1月現在）　（都道府県市区数は実施予定含む）
○ 受講人数（累計）　6,651人

＜発注企業等＞
業務開拓
受発注

＜ひとり親、寡婦、障害者、高齢者＞
一体的な取組
①業務の開拓
②参加者の能力開発
③業務処理の円滑な遂行
スキルアップのための訓練
請負
〇ひとり親を雇用する事業主が活用できる助成金や奨励金

### 特定求職者雇用開発助成金

#### 施策概要

母子家庭の母親等の就職が特に困難な者の雇用機会の増大を図るため、これらの者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し、特定求職者雇用開発助成金を支給している。

#### 支給額（平成23年度）

<table>
<thead>
<tr>
<th>対象労働者（一般被保険者）</th>
<th>助成金</th>
<th>助成期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>大企業</td>
<td>中小企業</td>
</tr>
<tr>
<td>①母子家庭の母親等（短時間労働者除く）</td>
<td>50万円</td>
<td>90万円</td>
</tr>
<tr>
<td>②母子家庭の母親等（短時間労働者）</td>
<td>30万円</td>
<td>60万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 試行雇用奨励金

#### 施策概要

母子家庭の母親等は就職に際し、子の養育との両立という時間的制約が伴うこと、また、しばらく家庭にあり職業経験が乏しいこと等、就職が困難な場合が多い。このため、これらの者を一定期間試行雇用することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者と求人者の相互理解を促進することを通じて、早期就職を実現することを目的として、試行雇用を行った事業主に対して奨励金を支給。

従来、若年者等トライアル雇用などの対象者ごとの制度としてきたが、平成25年度から、対象要件を見直し、フリーター等の若年者や母子家庭の母親等を始めとした職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、より広く適格者に有効活用されるよう、「トライアル雇用奨励金」として制度を一本化（障害者トライアルを除く。）した。

#### 支給額

一人当たり月額4万円、最長3ヶ月
パートタイム労働者、有期契約労働者を雇用する事業主が、正社員との均衡のとれた待遇の確保、正社員への転換の推進のため、労働協約又は就業規則により、正社員と共通の処遇制度や正社員への転換制度等を導入した場合に奨励金を支給する。

短時間労働者均衡待遇推進等助成金と中小企業雇用安定化奨励金を統合し平成23年4月創設

ひとり親については、正社員転換制度の転換促進分及び短時間正社員制度の定着促進分において、対象労働者が母子家庭の母等及び父子家庭の父の場合に10万円の加算を実施している。

平成25年度より有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者の企業内のキャリアアップを促進するための包括的な助成制度として、他の助成金、奨励金と統廃合し、「キャリアアップ助成金」を創設した。

施策概要

均衡待遇・正社員化推進奨励金

●正社員転換制度
（制度導入分：対象労働者1人目） 1事業主につき 40万円（大企業 30万円）
（転換促進分：対象労働者2〜10人目）労働者1人につき 20万円（大企業 15万円）（母子家庭の母等 30万円（25万円））

●短時間正社員制度
（制度導入分：対象労働者1人目） 1事業主につき 40万円（大規模事業主 30万円）
（定着促進分：対象労働者2〜10人目）労働者1人につき 20万円（大規模事業主 15万円）（母子家庭の母等 30万円（25万円））

●共通処遇制度：1事業主につき 60万円（大企業 50万円）、共通教育訓練制度：1事業主につき 40万円（大企業 30万円）
健康診断制度：1事業主につき 40万円（大企業 30万円）

※平成25年3月1日より父子家庭の父も加算の対象に追加
## ひとり親家庭への就業支援施策 総括表

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業名</th>
<th>事業の概要</th>
<th>実施主体</th>
<th>平成23年度実施状況</th>
<th>平成23年度実績</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 母子自立支援員</td>
<td>母子自立支援員は、母子家庭又は父子家庭の自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関することを職務として設置。</td>
<td>都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村</td>
<td>常勤 419人&lt;br&gt;非常勤 1,182人&lt;br&gt;合計 1,601人</td>
<td>マザーズハローワーク、マザーズコーナー&lt;br&gt;新規求職申込件数 208,103件&lt;br&gt;（うち母子家庭の母 41,661件）&lt;br&gt;就職件数 69,137件&lt;br&gt;（うち母子家庭の母 15,850件）&lt;br&gt;（参考）&lt;br&gt;ハローワーク全体（母子家庭の母等）&lt;br&gt;新規求職申込件数 272,111件&lt;br&gt;紹介件数 491,240件&lt;br&gt;就職件数 93,613件</td>
</tr>
<tr>
<td>2 マザーズハローワーク事業</td>
<td>マザーズハローワーク・マザーズコーナーでは、求職活動の準備が整い、かつ具体的な就職希望を有する者に対して、予約制・担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、仕事と子育てが両立しやすい求人の確保等、地方公共団体等との連携による保育関連サービス情報の提供、子ども連れで来所しやすい環境の整備等を実施。</td>
<td>都道府県労働局、ハローワーク</td>
<td>マザーズハローワーク&lt;br&gt;13カ所&lt;br&gt;マザーズコーナー&lt;br&gt;155カ所</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3 母子家庭等就業・自立支援センター事業</td>
<td>母子家庭の母等に対し、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供等までの一貫した就業支援サービスや養育費相談など生活支援サービスを提供する事業。</td>
<td>都道府県、指定都市、中核市</td>
<td>都道府県 100%&lt;br&gt;指定都市 100%&lt;br&gt;中核市 100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業名</td>
<td>事業の概要</td>
<td>実施主体</td>
<td>平成23年度実施状況</td>
<td>平成23年度実績</td>
</tr>
<tr>
<td>--------</td>
<td>------------</td>
<td>-----------</td>
<td>------------------</td>
<td>----------------</td>
</tr>
<tr>
<td>3-1 就業支援事業（母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー）</td>
<td>母子家庭の母等の就業相談に応じ、家庭の状況、職業能力の適性、職業訓練の必要性等を踏まえ、就業への意欲形成等について助言を行うとともに、求人情報等を提供。また、就業に係る巡回相談を行うとともに、地域の企業に対し、母子家庭の母等に対する理解と協力を得つつ、求人を拓開する就業促進活動を行う。</td>
<td>都道府県、指定都市、中核市</td>
<td>都道府県 95.7％ 指定都市 94.7％ 中核市 78.0％</td>
<td>相談件数 101,536件 就業実績 6,273件 うち常勤 2,747件 うち非常勤・パート 3,391件 うち自営業その他 135件 ※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれの項で1件として数えている。</td>
</tr>
<tr>
<td>3-2 就業支援講習会等事業（母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー）</td>
<td>母子家庭の母等については、就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の両立に不安を抱えている者、就業に際して必要な技能の習得およびよりよい仕事に就くためのキャリアアップを望む者、起業するためのノウハウの習得を望む者など、様々なニーズがあ り、これらに応じて仕事に結びつく可能性の高い能力や資格を習得するための就業支援講習会を開催。</td>
<td>都道府県、指定都市、中核市</td>
<td>都道府県 93.6％ 指定都市 94.7％ 中核市 95.1％</td>
<td>受講者数 16,205件 就業実績 1,599件 うち常勤 549件 うち非常勤・パート 924件 うち自営業その他 126件 ※同上</td>
</tr>
<tr>
<td>3-3 就業情報提供事業（母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー）</td>
<td>就業支援講習会の修了者等の求職活動を支援するため、ハローワーク等の職業紹介機関と連携しつつ、母子家庭等就業支援バンクを開設し、母子家庭等の希望する雇用条件等を登録し、希望に応じた求人情報を登録された母子家庭の母等に適宜提供するとともに、インターネット等を活用した情報提供、電子メールによる相談、企業等への雇用を促進するための啓発活動などを持た。</td>
<td>都道府県、指定都市、中核市</td>
<td>都道府県 76.6％ 指定都市 73.7％ 中核市 61.0％</td>
<td>情報提供件数 102,515件 就業実績 4,542件 うち常勤 2028件 うち非常勤・パート 2,443件 うち自営業その他 71件 ※同上</td>
</tr>
<tr>
<td>事業名</td>
<td>事業の概要</td>
<td>実施主体</td>
<td>平成23年度実施状況</td>
<td>平成23年度実績</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>4 一般市等就業・自立支援事業</td>
<td>母子家庭等就業・自立支援センター事業の支援メニュー(就業支援事業、就業支援講習会等事業、就業情報提供事業、地域生活支援事業、在宅就業推進事業)の中から地域の実情に応じ適切な支援メニューを選択し実施。</td>
<td>一般市・福祉事務所設置町村</td>
<td>一般市・福祉事務所設置町村785か所のうち21か所(2.7%)</td>
<td>自立支援計画書策定件数&lt;br&gt;7,179件&lt;br&gt;就業実績総数&lt;br&gt;4,441件&lt;br&gt;うち常勤1,714件&lt;br&gt;うち非常勤2,151件&lt;br&gt;うち自営業その他576件</td>
</tr>
<tr>
<td>5 母子自立支援プログラム策定等事業</td>
<td>福祉事務所等に配置した母子自立支援プログラム策定員が児童扶養手当受給者に対し、個別に面接を実施し、本人の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組等について状況把握を行い、個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定し、これに沿った自立支援を実施。</td>
<td>都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村</td>
<td>都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村</td>
<td>支給件数&lt;br&gt;1159件&lt;br&gt;就業実績&lt;br&gt;682件&lt;br&gt;うち常勤&lt;br&gt;243件&lt;br&gt;うち非常勤&lt;br&gt;416件&lt;br&gt;うち自営業その他&lt;br&gt;24件</td>
</tr>
<tr>
<td>6 「福祉から就労」支援事業</td>
<td>生活保護受給者及び児童扶養手当受給者等の就労促進を図るため、ハローワークと地方自治体との協定等に基づく連携を基盤に、両者のチーム支援によるきめ細かな支援を実施。</td>
<td>都道府県労働局、ハローワーク</td>
<td>全ハローワークで実施</td>
<td>支援対象者数&lt;br&gt;9,717人&lt;br&gt;就職件数&lt;br&gt;6,168人&lt;br&gt;就職率&lt;br&gt;63.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>7 自立支援教育訓練給付金事業</td>
<td>母子家庭又は父子家庭の自立を促進するため、雇用保険の教育訓練給付の受給資格のない母子家庭の母又は父子家庭の父が、教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の一部(受講料の2割相当額(上限10万円))を支給する。</td>
<td>都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村</td>
<td>都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村</td>
<td>支給件数&lt;br&gt;10,287件&lt;br&gt;資格取得者件数&lt;br&gt;3,016件&lt;br&gt;就業実績&lt;br&gt;2,442件&lt;br&gt;うち常勤&lt;br&gt;1,222件&lt;br&gt;うち非常勤&lt;br&gt;1,217件&lt;br&gt;うち自営業その他&lt;br&gt;33件</td>
</tr>
<tr>
<td>8 高等技能訓練促進費等事業</td>
<td>母子家庭の母又は父子家庭の父の就職を容易にするために必要な資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間ついて高等技能訓練促進費等を支給する。</td>
<td>都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村</td>
<td>都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村</td>
<td>支給件数&lt;br&gt;1159件&lt;br&gt;就業実績&lt;br&gt;682件&lt;br&gt;うち常勤&lt;br&gt;243件&lt;br&gt;うち非常勤&lt;br&gt;416件&lt;br&gt;うち自営業その他&lt;br&gt;24件</td>
</tr>
<tr>
<td>事業名</td>
<td>事業の概要</td>
<td>実施主体</td>
<td>平成23年度実施状況</td>
<td>平成23年度実績</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>9 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業</td>
<td>在宅で子育て等をしながら就業できる在宅就業は、子どもの養育と生計の維持を一人で担わなければならないひとり親家庭等にとって効果的な就業形態であるため、ひとり親家庭等の在宅就業について、「業務の開拓」「参加者の能力開発」「業務処理の円滑な遂行」等を一体的に取り組む地方自治体（都道府県及び市）の事業に対して助成を行い、普及促進を図っている。（安心こども基金による事業（平成25年度まで））</td>
<td>都道府県、市（委託可）</td>
<td>45都道府県市区で実施（平成25年1月現在）</td>
<td>受講人数 6,651人</td>
</tr>
</tbody>
</table>
Ⅲ. 子育て・生活支援
①データ編
(1) 母子世帯の母及び末子の年齢階級別の構成割合(再掲)

母の年齢階級別（N=1,648）

末子の年齢階級別状況（N=1,648）

○ 母子世帯の母の平均年齢は39.7歳であり、年齢階級別でみると「40～49歳」が41.7%と最も多く、「30～39歳」が35.4%とこれに次いでいる。
○ 末子の平均年齢は10.7歳であり、年齢階級別でみると「12～14歳」が19.4%と最も多く、「15～17歳」が19.2%とこれに次いでいる。

母の平均年齢39.7歳

末子の平均年齢10.7歳

平均年齢未満

不詳

20歳未満

20～29歳

30～39歳

40～49歳

50～59歳

60歳以上

不詳

3.2%

0.7%

8.2%

35.4%

41.7%

末子の年齢階級別状況

0～2歳

3～5歳

6～8歳

9～11歳

12～14歳

15～17歳

不詳

2.0%

7.8%

11.3%

14.3%

19.2%

19.4%

17.3%

18・19歳

8.7%

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
1(2)父子世帯の父及び末子の年齢階級別の構成割合（再掲）

○ 父の平均年齢は44.7歳であり、年齢階級別でみると「40～49歳」が44.2%と最も多く、「30～39歳」が23.2%とこれに次いでいる。
○ 末子の平均年齢は12.3歳であり、年齢階級別でみると「15～17歳」が23.9%と最も多く、「12～14歳」が23.7%とこれに次いでいる。

(出典)平成23年度全国母子世帯等調査
2（1）母子世帯になった時の母及び末子の年齢階級別の構成割合

○ 母子世帯になったときの母の平均年齢は33.0歳であり、年齢階級別でみると「30～39歳」が41.3%と最も多く、「20～29歳」が30.3%とこれに次いでいる。
○ 母子世帯になったときの末子の平均年齢は4.7歳であり、年齢階級別でみると「0～2歳」が34.2%と最も多く、「3～5歳」の20.4%がこれに次いでおり、5歳以下で54.6%を占める。

母の年齢階級別 (N=1,648)

末子の年齢階級別状況 (N=1,648)

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
2(2) 父子世帯になった時の父及び末子の年齢階級別の構成割合

○ 父子世帯になった時の父の平均年齢は38.5歳であり、年齢階級別でみると「30~39歳」が34.8%と最も多く、「40~49歳」が29.6%とこれに次いでいる。
○ 父子世帯になった時の末子の平均年齢は6.2歳であり、年齢階級別でみると「3~5歳」が23.7%と最も多く、「0~2歳」が22.6%とこれに次いでおり、5歳以下で46.3%を占める。

父の年齢階級別 (N=561)

末子の年齢階級別状況 (N=561)

(出典) 平成23年度全国母子世帯等調査
3(1) 母子世帯の世帯の状況（再掲）

○ 母子世帯の平均世帯人員は3.42人となっている。
○ 子ども以外の同居者がいる母子世帯は38.8%となっており、「親と同居」が51.8%と最も多い。

母子世帯の世帯人員（N=1,648）

- 平均世帯人員 3.42人
- 2人 29.9%
- 3人 33.3%
- 4人 18.8%
- 5人 9.3%
- 6人 5.2%
- 7人以上 3.6%

同居者の種別

- 同居者あり 38.8%
- 母子のみ 61.2%

※同居者の種別については複数回答

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
3(2) 父子世帯の世帯の状況（再掲）

○ 父子世帯の平均世帯人員は3.77人となっている。
○ 子ども以外の同居者がいる父子世帯は60.6%となっており、「親と同居」が60.5%と最も多い。

父子世帯の世帯人員（N=561）

- 2人：20.5%
- 3人：28.5%
- 4人：22.5%
- 5人：16.6%
- 6人：8.0%
- 7人以上：3.9%

平均世帯人員：3.77人

同居者の種別

- 親と同居：60.5%
- 兄弟姉妹：15.2%
- 祖父母：6.9%
- その他：17.4%

※同居者の種別については複数回答

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
4 住居の状況（再掲）

○ 母子世帯では、「民間賃貸住宅等」が32.6%と最も多く、次いで「持ち家」が29.8%、「公営住宅」が18.1%となっている。
○ 父子世帯では、「持ち家」が66.8%と最も多く、次いで「民間賃貸住宅等」が15.2%となっている。

母子世帯（N=1,648）

- 民間賃貸住宅等 32.6%
- 手中家 29.8%
- 公営住宅 18.1%
- 公社・公団住宅 2.5%
- 借家に同居 11.0%
- その他 5.9%

父子世帯（N=561）

- 民間賃貸住宅等 15.2%
- 公営住宅 4.8%
- 公社・公団住宅 1.2%
- 借家に同居 7.8%
- その他 4.1%
- 持ち家 66.8%
  （本人名義の持ち家 40.3%）

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
5 ひとり親世帯の子どもの数別世帯の状況

○ 母子世帯の子どもの数は、「1人」が54.7%であり、「2人」が34.5%となっている。
○ 父子世帯の子どもの数は、「1人」が54.7%であり、「2人」が36.0%となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
6 就学状況別にみた子どもの状況

○ 母子世帯では、「小学生」が31.3％と最も多く、次いで「中学生」が20.5％となっている。
○ 父子世帯では、「小学生」が27.9％と最も多く、次いで「高校生」が25.1％となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
7 小学校入学前児童の保育の状況（調査時点）

○ 就学前の児童の現在の保育状況については、母子世帯、父子世帯ともに、「保育所」の割合が最も高く、一般の保育利用児童の割合よりも高い。

母子世帯 (N=423)

- 保育所：61.7%
- 家族：4.3%
- 幼稚園：9.9%
- その他：5.9%
- 保育ママ・ベビージッター：0.2%
- 親戚：0.7%

父子世帯 (N=71)

- 保育所：67.6%
- 家族：11.3%
- 幼稚園：8.5%
- その他：11.3%
- 親戚：1.4%

一般の保育所利用児童の割合は33.1%

※保育所利用児童の割合：当該年齢の保育所利用児童数 / 当該年齢の就学前児童数

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査

『保育所関連状況取りまとめ（平成23年4月1日）』
就業している母子世帯の母の帰宅時間は、「パート・アルバイト等」では「午後6時以前」が49.0%と多い一方、「正規の職員・従業員」では「午後6〜8時」が50.3%、「一定でない」が18.7%と多くなっている。また、「正規の職員・従業員」は、帰宅時間が遅い又は不定であり、正規でも帰宅時間が早い職場を開拓する必要がある。また、子どもの成長につれて、正規化に対応しやすくなることも考えられる。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
8（2） 就業している父の地位別帰宅時間（再掲）

就業している父子世帯の父の帰宅時間は、「午後6～8時」が47.3%と多く、「パート・アルバイト等」で31.7%、「正規の職員・従業員」で49.4%。

- 総数（N=512）
  - 午後6時以前: 18.0%
  - 午後6～8時: 47.3%
  - 午後8～10時: 15.6%
  - 午後10～12時: 4.1%
  - 深夜・早朝: 4.5%
  - 一定でない: 9.0%

- 正規の職員・従業員（N=512）
  - 午後6時以前: 14.2%
  - 午後6～8時: 49.4%
  - 午後8～10時: 19.5%
  - 午後10～12時: 3.5%
  - 深夜・早朝: 3.5%
  - 一定でない: 9.3%

- パート・アルバイト等（N=41）
  - 午後6時以前: 29.3%
  - 午後6～8時: 31.7%
  - 午後8～10時: 4.9%
  - 午後10～12時: 7.3%
  - 深夜・早朝: 12.2%
  - 一定でない: 14.6%

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
9(1) ひとり親世帯の悩み等（子どもについての悩み（母子世帯））

○ 悩みの内容について、母子世帯では「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっている。
○ 子どもの年齢別にみると、「0歳〜4歳」では「しつけ」、「5歳〜9歳」、「10歳〜14歳」、「15歳以上」では「教育・進学」が最も多い。

母子世帯の母が抱える子どもについての悩みの内訳（N=2,570）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>教育・進学</th>
<th>しつけ</th>
<th>就職</th>
<th>健康</th>
<th>非行・交友関係</th>
<th>食事・栄養</th>
<th>結婚問題</th>
<th>衣服・身のまわり</th>
<th>その他</th>
<th>総数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15歳以上</td>
<td>62.3%</td>
<td>2.7%</td>
<td>20.0%</td>
<td>3.7%</td>
<td>1.4%</td>
<td>5.8%</td>
<td>3.5%</td>
<td>0.4%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10歳〜14歳</td>
<td>71.7%</td>
<td>10.0%</td>
<td>0.8%</td>
<td>5.6%</td>
<td>3.6%</td>
<td>1.6%</td>
<td>6.2%</td>
<td>0.4%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5歳〜9歳</td>
<td>39.3%</td>
<td>31.8%</td>
<td>0.3%</td>
<td>2.2%</td>
<td>1.6%</td>
<td>13.7%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>0歳〜4歳</td>
<td>15.0%</td>
<td>45.1%</td>
<td>14.3%</td>
<td>6.0%</td>
<td>16.5%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>総数</td>
<td>56.1%</td>
<td>15.6%</td>
<td>7.2%</td>
<td>5.3%</td>
<td>3.6%</td>
<td>8.7%</td>
<td>0.1%</td>
<td>0.8%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
9（2）ひとり親世帯の悩み等（子どもについての悩み（父子世帯））

○ 悩みの内容について、父子世帯では「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっている。
○ 子どもの年齢別にみると、「0歳〜4歳」では「しつけ」、「5歳〜9歳」、「10歳〜14歳」、「15歳以上」では「教育・進学」が最多多い。

父子世帯の父が抱える子どもについての悩みの内訳（N=844）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>教育・進学</th>
<th>しつけ</th>
<th>就職</th>
<th>健康</th>
<th>非行・交友関係</th>
<th>食事・栄養</th>
<th>結婚問題</th>
<th>衣服・身のまわり</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15歳以上</td>
<td>3.7%</td>
<td>2.5%</td>
<td>54.0%</td>
<td>9.2%</td>
<td>23.9%</td>
<td>3.7%</td>
<td>2.5%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10歳〜14歳</td>
<td>3.1%</td>
<td>5.0%</td>
<td>56.5%</td>
<td>17.4%</td>
<td>7.5%</td>
<td>6.2%</td>
<td>4.3%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5歳〜9歳</td>
<td>1.4%</td>
<td>5.4%</td>
<td>43.2%</td>
<td>25.7%</td>
<td>9.5%</td>
<td>9.5%</td>
<td>5.4%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>0歳〜4歳</td>
<td>6.0%</td>
<td>6.7%</td>
<td>28.6%</td>
<td>33.3%</td>
<td>9.5%</td>
<td>19.0%</td>
<td>4.8%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>総数</td>
<td>6.0%</td>
<td>6.7%</td>
<td>51.8%</td>
<td>16.5%</td>
<td>9.3%</td>
<td>2.9%</td>
<td>3.1%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
10 ひとり親世帯の悩み等（ひとり親本人が困っていることの内訳）

○ 母子世帯の場合、「家計」が45.8%、「仕事」が19.1%、「住居」が13.4%となっている。 
○ 父子世帯の場合、「家計」が36.5%、「仕事」が17.4%、「家事」が12.1%となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
11（1）ひとり親世帯の悩み等（相談相手について（母子世帯））

○「相談相手あり」と回答した割合は、80.4%であり、相談相手は「親族」が最も多い。
○「相談相手なし」のうち、61.8%が相談相手がほしいとしている。
○相談相手がほしい者の困っていることの内訳では「家計」がも多い。

○相談相手の有無

<table>
<thead>
<tr>
<th>総数</th>
<th>相談相手あり</th>
<th>相談相手なし</th>
<th>相談相手がほしい</th>
<th>相談相手は必要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1,617（100%）</td>
<td>1,300（80.4）</td>
<td>317（19.6）</td>
<td>196（61.8）</td>
<td>121（38.2）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

○相談相手の内訳

- 親族：50.6%
- 知人・隣人：42.5%
- 母子自立支援員等：1.1%
- NPO法人：0.2%
- 公的機関：2.4%
- 母子寡婦団体：0.3%
- 任意団体：0.2%
- その他：2.8%

○相談相手が欲しい者の困っていることの内訳

- 家計：43.5%
- 自分の健康・介護：10.3%
- 住居：15.8%
- 仕事：21.2%
- 親族の健康・介護：2.7%
- その他：3.8%
11(2) ひとり親世帯の悩み等（相談相手について（父子世帯））

○「相談相手あり」と回答した割合は、56.3%であり、相談相手は「親族」が最も多い。
○「相談相手なし」のうち、50.4%が相談相手がほしいとしている。
○相談相手がほしい者の困っていることの内訳では「家計」が最も多い。

○相談相手の有無

<table>
<thead>
<tr>
<th>総数</th>
<th>相談相手あり</th>
<th>相談相手なし</th>
<th>相談相手がほしい</th>
<th>相談相手は必要ない</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>545</td>
<td>307 (56.3)</td>
<td>238 (43.7)</td>
<td>120 (50.4)</td>
<td>118 (49.6)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

○相談相手の内訳

任意団体 0.8%
公的機関 3.6%
知人・隣人 35.4%
親族 58.1%
その他 2.1%

○相談相手が欲しい者の困っていることの内訳

家計 36.7%
住居 11.0%
仕事 14.7%
自分 9.2%
親族の健康・介護 10.1%
その他 5.5%

（出典）平成２３年度全国母子世帯等調査
12(1) ひとり親世帯の親の最終学歴

ひとり親世帯の親の最終学歴は、母子世帯の母、父子世帯の父ともに高校が最も多くなっている。

母子世帯（N=1,617）
- 高校：48.0%
- 中学校：13.3%
- 大学・大学院：6.9%
- 短大：12.1%
- 専修学校・各種学校：14.0%
- 高等専門学校：4.2%
- 其他：1.5%

父子世帯（N=524）
- 高校：51.6%
- 大学・大学院：15.6%
- 短大：2.0%
- 専修学校・各種学校：9.5%
- 高等専門学校：4.6%
- 其他：1.3%

注：総数は、最終学歴における不詳を除いた値である。
（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
12(2) ひとり親世帯の19歳の子の就学・就労状況

○母子世帯の19歳の子どもの状況は、就学が56.2%、就労が29.1%、その他が14.9%となっている。
○父子世帯の19歳の子どもの状況は、就学が35.8%、就労が42.9%、その他が21.4%となっている。

注: 1) 平成23年11月1日現在で19歳の子の就学状況である。
(出典) 平成23年度全国母子世帯等調査（特別集計）
13(1) 母子世帯の子どもに関する最終進学目標（母の最終学歴別）

子どもに関する最終進学目標は「大学・大学院」が最も多く、38.5%となっている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>母子世帯の子どもに関する最終進学目標（母の最終学歴別）</th>
<th>中学校</th>
<th>高校</th>
<th>高等専門学校</th>
<th>短大</th>
<th>大学・大学院</th>
<th>専修学校・各種学校</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総数（N=1,575）</td>
<td>2.8%</td>
<td>30.3%</td>
<td>5.7%</td>
<td>5.4%</td>
<td>38.5%</td>
<td>13.8%</td>
<td>5.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校（N=205）</td>
<td>2.4%</td>
<td>46.3%</td>
<td>7.8%</td>
<td>3.9%</td>
<td>20.0%</td>
<td>11.7%</td>
<td>7.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>高校（N=760）</td>
<td>0.3%</td>
<td>39.3%</td>
<td>6.1%</td>
<td>5.7%</td>
<td>30.4%</td>
<td>13.2%</td>
<td>5.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>高等専門学校（N=68）</td>
<td>11.9%</td>
<td>22.1%</td>
<td>19.1%</td>
<td>13.2%</td>
<td>27.9%</td>
<td>14.7%</td>
<td>2.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>短大（N=193）</td>
<td>2.5%</td>
<td>11.9%</td>
<td>11.2%</td>
<td>13.2%</td>
<td>87.3%</td>
<td>14.5%</td>
<td>5.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>大学・大学院（N=110）</td>
<td>2.7%</td>
<td>2.6%</td>
<td>1.8%</td>
<td>1.8%</td>
<td>3.7%</td>
<td>5.5%</td>
<td>2.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>専修学校・各種学校（N=214）</td>
<td>0.9%</td>
<td>17.3%</td>
<td>4.5%</td>
<td>2.8%</td>
<td>45.3%</td>
<td>22.4%</td>
<td>7.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>その他（N=25）</td>
<td>2.0%</td>
<td>4.0%</td>
<td>4.8%</td>
<td>1.6%</td>
<td>48.0%</td>
<td>8.0%</td>
<td>16.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：平成23年度全国母子世帯等調査
13(2) 父子世帯の子どもに関する最終進学目標（父の最終学歴別）

○ 子どもに関する最終進学目標は「高校」が最も多く、37.4%となっている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>（父の最終学歴）</th>
<th>中学校</th>
<th>高校</th>
<th>高等専門学校</th>
<th>短大</th>
<th>大学・大学院</th>
<th>専修学校・各種学校</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総数（N=524）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>37.4%</td>
<td>6.1%</td>
<td>35.7%</td>
<td>9.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校（N=78）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>59.0%</td>
<td>6.4%</td>
<td>17.9%</td>
<td>7.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>高校（N=274）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>43.8%</td>
<td>7.3%</td>
<td>29.6%</td>
<td>8.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>高等専門学校（N=25）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>32.0%</td>
<td>16.0%</td>
<td>28.0%</td>
<td>8.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>短大（N=11）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>9.1%</td>
<td>9.1%</td>
<td>45.5%</td>
<td>9.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>大学・大学院（N=82）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2.4%</td>
<td>18.2%</td>
<td>75.6%</td>
<td>3.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>専修学校・各種学校（N=50）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>24.0%</td>
<td>2.4%</td>
<td>3.2%</td>
<td>10.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>その他（N=4）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>25.0%</td>
<td>50.0%</td>
<td>25.0%</td>
<td>0.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典）平成23年度全国母子世帯等調査
Ⅲ．子育て・生活支援
②施策編
1 母子自立支援員（再掲）

施策概要
○ 母子自立支援員は、母子家庭又は父子家庭の自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関することを職務として設置。
○ 都道府県知事、市長又は及び福祉事務所設置町村長の委嘱を受け、主に福祉事務所に配置。

実施状況
※複数の相談種別に該当する場合は、複数計上している。

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成23年度 相談件数</th>
<th>生活 一般</th>
<th></th>
<th>再掲</th>
<th></th>
<th>児童</th>
<th>経済的支援・生活援護</th>
<th></th>
<th>再掲</th>
<th></th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>母子・寡婦</td>
<td>件数</td>
<td>219,536</td>
<td>82,043</td>
<td>14,449</td>
<td>7,663</td>
<td>70,298</td>
<td>465,233</td>
<td>310,019</td>
<td>96,722</td>
<td>25,193</td>
<td>780,260</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>割合</td>
<td>28.1%</td>
<td>10.5%</td>
<td>1.9%</td>
<td>1.0%</td>
<td>9.0%</td>
<td>59.6%</td>
<td>39.7%</td>
<td>12.4%</td>
<td>3.2%</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>父子</td>
<td>件数</td>
<td>3,410</td>
<td>503</td>
<td>73</td>
<td>133</td>
<td>2,321</td>
<td>6,922</td>
<td>—</td>
<td>4,977</td>
<td>227</td>
<td>12,880</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>割合</td>
<td>26.5%</td>
<td>3.9%</td>
<td>0.6%</td>
<td>1.0%</td>
<td>18.0%</td>
<td>53.7%</td>
<td>—</td>
<td>38.6%</td>
<td>1.8%</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>件数</td>
<td>222,946</td>
<td>82,546</td>
<td>14,522</td>
<td>7,796</td>
<td>72,619</td>
<td>472,155</td>
<td>310,019</td>
<td>101,699</td>
<td>25,420</td>
<td>793,140</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>割合</td>
<td>28.1%</td>
<td>10.4%</td>
<td>1.8%</td>
<td>1.0%</td>
<td>9.2%</td>
<td>59.5%</td>
<td>39.1%</td>
<td>12.8%</td>
<td>3.2%</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

母子自立支援員の配置状況

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>常勤</th>
<th>非常勤</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>432名</td>
<td>1,026名</td>
<td>1,458名</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>444名</td>
<td>1,109名</td>
<td>1,553名</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>435名</td>
<td>1,122名</td>
<td>1,557名</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>437名</td>
<td>1,137名</td>
<td>1,574名</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>419名</td>
<td>1,182名</td>
<td>1,601名</td>
</tr>
</tbody>
</table>

現状
○ 母子自立支援員は、ひとり親支援の実施に関して重要な役割を果たしているが、未設置の一般市等も見られることから、配置の促進が必要ではないか。
○相談件数等からも、母子寡婦福祉資金に関する業務が多く、一般の生活相談や就労や養育費相談等に十分に対応できていない可能性があるのではないか。
○非常勤の比率が高く、勤続年数が平均5年（自治体によりバラツキあり）であり、業務を遂行するための専門性が十分に確保されていない可能性があるのではないか。
○今後の就業支援の一層の促進のためにも十分な配置を図ることが必要ではないか。

（注）各年度末現在。
２ ひとり親家庭生活支援事業

施策概要
○ 生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るため、地方公共団体が、ひとり親家庭の地域での生活について総合的に支援を行う事業。

※ 直接実施のほか、母子福祉団体やNPO法人への委託可。

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>一般市等</th>
<th>合計</th>
<th>カバー率（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>24か所（51.1%）</td>
<td>11か所（57.9%）</td>
<td>17か所（41.5%）</td>
<td>39か所（2.3%）</td>
<td>91か所（5.1%）</td>
<td>809/1,781か所（45.4%）</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>24か所（51.1%）</td>
<td>13か所（68.4%）</td>
<td>15か所（37.5%）</td>
<td>36か所（2.3%）</td>
<td>88か所（4.9%）</td>
<td>798/1,756か所（45.4%）</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>25か所（53.2%）</td>
<td>13か所（68.4%）</td>
<td>14か所（34.1%）</td>
<td>33か所（2.0%）</td>
<td>85か所（4.7%）</td>
<td>792/1,747か所（45.3%）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ カバー率とは、県が管内市町村を含めて実施している場合、管内市町村数を実施カ所数に計上し、全市町村数における実施率を算出したもの。

現状
○ 未実施の自治体も多数存在。これは、各地域の実情に応じ、実施の有無を判断しているためと考えられる。
○ 平成24年度から学習支援ボランティア事業を実施。
○ ひとり親家庭が抱える問題に対応するためには、生活支援や学習支援等が重要であり、今後も地域のニーズを踏まえた事業の推進が必要ではないか。
2-1 ひとり親家庭相談支援事業（ひとり親家庭生活支援事業のメニュー）

施策概要

○ ひとり親家庭等は、就業や家事等日々の生活に追われ、児童のしつけ・育児又は自身や児童の健康管理など様々な面において困難に直面することとなる。
そのような困難を解決し、ひとり親家庭の自立を支援するため、ひとり親家庭等の相談に応じ、必要な助言・指導を行うとともに、各種の行政支援策等の情報の提供等を実施するもの。

○ 実施主体 都道府県・市町村

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>一般市等</th>
<th>合計</th>
<th>カバー率※</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>6か所 (12.8%)</td>
<td>9か所 (47.4%)</td>
<td>1か所 (2.4%)</td>
<td>6か所 (0.4%)</td>
<td>22か所 (1.2%)</td>
<td>236/1,747カ所 (13.5%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※カバー率とは、県が管内市町村を含めて実施している場合、管内市町村数を実施カ所数に計上し、全市町村数における実施率を算出したもの。

【相談延べ件数の推移】

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>母子</th>
<th>父子</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>3,517件</td>
<td>62件</td>
<td>3,579件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>4,501件</td>
<td>31件</td>
<td>4,532件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>4,127件</td>
<td>25件</td>
<td>4,152件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>9,056件</td>
<td>136件</td>
<td>9,192件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>11,548件</td>
<td>142件</td>
<td>11,690件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※平成22年度から「健康支援事業」と「土日・夜間電話相談事業」を組み替え、「ひとり親家庭相談支援事業」として実施。

現状

○ 未実施の自治体も多数存在。これは、各地域の実情に応じ、実施の有無を判断しているためと考えられる。
○ 相談延べ件数は、増加傾向。
○ ひとり親家庭が抱える問題へ対応するためには、生活一般の相談支援は重要であり、今後も地域のニーズを踏まえた事業の推進が必要ではないか。
ひとり親家庭等は、就業や家事等日々の生活に追われ、児童のしつけ・育児又は母親や児童の健康管理などが十分に行き届かない面があることから、各種生活支援講習会を開催するもの。

実施主体 都道府県・市町村

生活支援講習会の講習種目は、ひとり親家庭等の生活指導を行うために必要な下記の講習。
(ア) 児童のしつけ・育児に関する講習
(イ) 養育費の取得手続に関する講習
(ウ) 健康づくりに関する講習
(エ) その他、地域において必要と認める講習

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>一般市等</th>
<th>合計</th>
<th>カバー率※</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>15か所 (31.9%)</td>
<td>6か所 (13.6%)</td>
<td>6か所 (14.8%)</td>
<td>7か所 (1.9%)</td>
<td>34か所</td>
<td>537/1,747か所 (30.7%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※カバー率とは、県が管内市町村を含めて実施している場合、管内市町村数を実施カ所数に計上し、全市町村数における実施率を算出したもの。

実施内容（講習会の内容）

生活支援講習会の講習種目は、ひとり親家庭等の生活指導を行うために必要な下記の講習。

現状

○ 未実施の自治体も多数存在。これは、各地域の実情に応じ、実施の有無を判断しているためと考えられる。
○ 受講人数は年度により変動。
○ ひとり親家庭が抱える問題へ対応するためには、生活支援講習会により生活指導を行うことは重要であり、今後も地域のニーズを踏まえた事業の推進が必要ではないか。
### 施策概要

○ ひとり親家庭になって間もない家庭は、生活環境の変化が著しく、親自身が生活の中で直面する問題にひとりで悩み、精神面でも不安な状況にある。こうしたひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を行うとともに、共助の精神を養い、早期自立のための意欲の形成と家庭生活の安定を図るもの。

○ 実施主体 都道府県・市町村

### 実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>一般市等</th>
<th>合計</th>
<th>カバー率※</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>7か所（14.9%）</td>
<td>5か所（26.3%）</td>
<td>5か所（12.2%）</td>
<td>22か所（1.3%）</td>
<td>39か所（2.3%）</td>
<td>248/1,747か所（14.2%）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ カバー率とは、県が管内市町村を含めて実施している場合、管内市町村数を実施カ所数に計上し、全市町村数における実施率を算出したもの。

### 現状

○ 未実施の自治体も多数存在。これは、各地域の実情に応じ、実の有無を判断しているためと考えられる。

○ 開催件数はほぼ横ばい。

○ ひとり親家庭が抱える問題へ対応するためには、ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場が有効であると考えることから、今後も継続的な実施が必要ではないか。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>開催件数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>515件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>443件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>503件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>441件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>495件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※カバー率とは、県が管内市町村を含めて実施している場合、管内市町村数を実施カ所数に計上し、全市町村数における実施率を算出したもの。
施策概要

ひとり親家庭の児童は、親との死別・離別等により心のバランスを崩し、不安定な状況にあることから、心の葛藤を緩和し、地域での孤立化を防ぎ、新しい人間関係を築くなどの援助を必要としている。

そこで、ひとり親家庭の児童が気軽に相談することのできる大学生等（「児童訪問援助員（ホームフレンド）」児童の家庭に派遣し、児童の悩みを聞き、心の支えとなるとともに、生活面の指導を行う。

実施主体 都道府県・市町村

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>一般市等</th>
<th>合計</th>
<th>カバー率※</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>5か所 (10.6%)</td>
<td>1か所 (5.3%)</td>
<td>2か所 (4.9%)</td>
<td>4か所 (0.2%)</td>
<td>12か所 (0.7%)</td>
<td>138/1,747か所 (7.9%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※カバー率とは、県が管内市町村を含めて実施している場合、管内市町村数を実施カ所数に計上し、全市町村数における実施率を算出したものです。

【訪問延べ件数の推移】

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>母子</th>
<th>父子</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>889件</td>
<td>106件</td>
<td>995件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>804件</td>
<td>209件</td>
<td>1,013件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>981件</td>
<td>95件</td>
<td>1,076件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>867件</td>
<td>87件</td>
<td>954件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>821件</td>
<td>79件</td>
<td>900件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（参考）【平成23年度利用実人数】 359人

現状

○未実施の自治体も多数存在。これは、各地域の実情に応じ、実施の有無を判断しているためと考えられる。
○相談延べ件数は横ばい。
○不安定な状況にあるひとり親家庭の児童には、心の葛藤を緩和し、地域での孤立化を防ぐことが重要であり、今後も地域のニーズを踏まえた事業の推進が必要ではないか。
### 施策概要

○ ひとり親家庭の児童等は、精神面や経済面で不安定な状況におかれたことにより、学習や進学の意欲が低下したり、充分な教育が受けられず、児童等の将来に不利益な影響を与えない。

このため、ひとり親家庭の児童等の学習を支援したり、児童等から気軽に進学相談等を受けることができる大学生等のボランティアを児童等の家庭に派遣する。

○ 平成24年度新規事業

○ 実施主体 都道府県・市町村

### 現状

○ 平成24年度実施は、交付申請ベースで３自治体。（平成25年度実施予定19自治体。）

○ ひとり親家庭の子どもが将来的に自立するためには、学習の機会を確保し、希望に沿った進学を達成することが有効であり、そのためには学習支援が重要であると考えられるため、今後も地域のニーズを踏まえた事業の推進が必要ではないか。
３ 母子家庭等日常生活支援事業

施策概要
○ 母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。
○ 実施主体 都道府県・市町村

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>一般市等</th>
<th>合計</th>
<th>カバー率※</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>28か所 (59.6%)</td>
<td>18か所 (36.0%)</td>
<td>25か所 (51.0%)</td>
<td>190か所 (38.0%)</td>
<td>261か所 (52.6%)</td>
<td>971/1,747か所 (55.6%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ カバー率とは、県が管内市町村を含めて実施している場合、管内市町村数を実施カ所数に計上し、全市町村数における実施率を算出したもの。

支援の対象、内容

支援の対象
○ 一時的に家事援助、保育のサービスが必要な場合
○ 技能習得のための通学や就職活動
○ 病気や事故、冠婚葬祭や出張など

支援の内容
○ 乳幼児の保育
○ 食事の世話
○ 身の回りの世話
○ 生活必需品等の買物など

派遣実件数の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>母子家庭</th>
<th>父子家庭</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>4,523件</td>
<td>279件</td>
<td>4,820件</td>
</tr>
<tr>
<td>延べ件数</td>
<td>42,004件</td>
<td>10,077件</td>
<td>52,081件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>5,143件</td>
<td>465件</td>
<td>5,608件</td>
</tr>
<tr>
<td>延べ件数</td>
<td>34,315件</td>
<td>7,495件</td>
<td>41,810件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>4,511件</td>
<td>316件</td>
<td>4,827件</td>
</tr>
<tr>
<td>延べ件数</td>
<td>37,141件</td>
<td>7,832件</td>
<td>44,973件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

現状
○ 未実施の自治体も多数存在する。
○ 派遣実件数、延べ件数ともに年度により変動。
○ 地域のニーズを把握するとともに、保育所の一時預かりやファミリーサポートなどの一般施策も活用してニーズに対応する必要があるのではないか。
○ サービス提供体制が不十分なため、利用したいときにできないという指摘がある。供給体制の確保が必要ではないか。
4 母子生活支援施設

施策概要
○ 母子生活支援施設は、「配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援することを目的とする施設」（児童福祉法第38条）である。
○ 児童（18歳未満）及びその保護者（配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子）が対象であるが、児童が満20歳に達するまで在所させることができる。
○ 実施主体 都道府県・市・福祉事務所設置町村

実施状況

○新規入所世帯の状況（平成23年度）

<table>
<thead>
<tr>
<th>入所理由</th>
<th>入所世帯数（前年度）</th>
<th>入所世帯数（前年度）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総数</td>
<td>2,589</td>
<td>(2,353)</td>
</tr>
<tr>
<td>夫等の暴力</td>
<td>1,452</td>
<td>(1,263)</td>
</tr>
<tr>
<td>住宅事情</td>
<td>454</td>
<td>(454)</td>
</tr>
<tr>
<td>経済的理由</td>
<td>373</td>
<td>(347)</td>
</tr>
<tr>
<td>入所前の家庭内環境の不適切</td>
<td>182</td>
<td>(159)</td>
</tr>
<tr>
<td>母親の心身の不安定</td>
<td>55</td>
<td>(79)</td>
</tr>
<tr>
<td>職業上の理由</td>
<td>0</td>
<td>(10)</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>73</td>
<td>(41)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課調べ

施設数及び入所世帯（平成24年10月1日現在）

<table>
<thead>
<tr>
<th>施設数</th>
<th>定員</th>
<th>現員</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>263か所</td>
<td>5,265世帯</td>
<td>母親:3,714人 児童:6,028人</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>公立:137か所 私立:126か所</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課調べ

職員配置等

母子生活支援施設には、各母子世帯の居室のほかに集会・学習室等があり、母子支援員、保育士（保育所に準ずる設備のある場合）、少年指導員兼事務員、調理員等、嘱託医を配置。

現状
○ 施設による取組の差が大きいので、すべての施設で入所者支援の充実等が必要ではないか。
○ 入所者支援の充実を図るためには、職員配置の充実と支援技術の普及向上が必要ではないか。
○ 自治体ごとに取組の差があるため、円滑な広域利用が行われることが必要ではないか。
○ 貧困の連鎖を断ち切るためには、母子生活支援施設の子どもへの学習支援が重要ではないか。
○ 施設に偏在が見られるため、バランスの取れた施設の配置が必要ではないか。

111
5 保育所の優先入所等について

○ 保育所や放課後児童クラブの優先入所等については、母子及び寡婦福祉法や同法に定める基本方針等において、地方自治体に対して母子家庭の福祉が増進されるよう特別の配慮を行うよう求めている。

○母子及び寡婦福祉法（抄）
（公営住宅の供給に関する特別の配慮）
第二十七条 地方公共団体は、公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号）による公営住宅の供給を行う場合には、母子家庭の福祉が増進されるように特別の配慮をしなければならない。

（保育所への入所に関する特別の配慮）
第二十八条 市町村は、児童福祉法第二十四条第三項の規定により保育所に入所する児童を選考する場合には、母子家庭等の福祉が増進されるように特別の配慮をしなければならない。

○母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（抄）
3. 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項
（2）都道府県及び市町村が講ずべき措置に対する支援
都道府県及び市町村が以下の措置を講ずるに際しては、国は、母子家庭等及び寡婦が必要なサービスを適切に受けることができるよう母子自立支援員を含めた相談体制の整備、関係機関の連携を推進しながら、当該措置が効果的に実施されるよう必要な支援を講じていくものとする（実施主体について特に記載がない場合は都道府県及び市町村を指すものとする。また、対象について特に記載のない場合は、母子家庭を対象とするものとする。）。
① 子育て支援、生活の場の整備
ア 保育所優先入所の推進等（実施主体：市町村 対象：母子家庭等）
（a）就業や求職活動、職業訓練を十分に行うことができるよう、母子家庭等の優先的取扱いなど、母子家庭等の児童が保育所に優先的に入所することができるような取組を推進
（b）夜間、休日、病児・病後児保育や一時預かりを実施
（c）待機児童への対応や仕事と子育ての両立支援として、家庭的保育事業やファミリー・サポート・センター事業を活用
イ 放課後児童クラブの優先的利用の推進（実施主体：市町村 対象：母子家庭等）
放課後児童クラブについても、その設置を推進するとともに、母子家庭等の児童が優先的に利用できるような取組を推進
6 子育て短期支援事業

施策概要

○母子家庭等を含む子育て家庭において、一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業、夜間養護等（トワイライトステイ）事業を実施。
○子ども・子育て支援法では、地域子ども・子育て支援事業の1事業となる。
○実施主体 市町村

実施状況（短期入所生活援助（ショートステイ）事業）

○概要
保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を児童養護施設等で一時的に預かる事業。

<table>
<thead>
<tr>
<th>実施か所数</th>
<th>平成20年度</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成22年度</th>
<th>平成23年度</th>
<th>平成24年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>実施か所数</td>
<td>592か所</td>
<td>610か所</td>
<td>614か所</td>
<td>656か所</td>
<td>672か所</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※平成23・24年度については交付決定ベース
※母子家庭以外の利用者も利用可能

実施状況（短期入所生活援助（トワイライトステイ）事業）

○概要
保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となることで家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の場合において、その児童を児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う事業。

<table>
<thead>
<tr>
<th>実施か所数</th>
<th>平成20年度</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成22年度</th>
<th>平成23年度</th>
<th>平成24年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>実施か所数</td>
<td>311か所</td>
<td>327か所</td>
<td>329か所</td>
<td>361か所</td>
<td>363か所</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※平成23・24年度については交付決定ベース
※母子家庭以外の利用者も利用可能

（参考）【1人あたりの預かり日数（18市町村の状況（平成23年度））】

- 母子家庭 6日（延べ日数4,033／実人数701）
- 父子家庭 8.6日（延べ日数95／実人数11）
- 両親のいる世帯 3日（延べ日数1,458／実人数493）

現状

○実施力所数は増加傾向。
○ひとり親家庭、養育が一時的に困難となる場合も多いものと想定され、新制度移行後も含め、ひとり親家庭が引き続き利用できるような配慮が必要ではないか。
7 修学資金等の貸付（母子寡婦福祉資金貸付金）

施策概要
○ 母子家庭の母が扶養する児童（父母がいない児童、寡婦が扶養する子を含む。）が、高等学校、大学、高等専門学校に就学させるための授業料、書籍代、交通費等に必要な資金（修学資金）や、就学に必要な被服等の購入に必要な資金（就学支度資金）の貸付が母子及び寡婦福祉法の規定に基づき行われている。
○ 実施主体 都道府県・指定都市・中核市

実施状況
（金額（百万円））

修学資金
貸付金額 貸付件数

就学支度資金
貸付金額 貸付件数

年度 13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
貸付金額
2,743 2,811 3,376 3,634 3,834 3,820 3,492 3,601 4,184 4,037 3,678
件数
11,370 11,808 12,883 12,240 11,690 11,175 10,162 10,429 12,060 11,510 10,532

年度 13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
貸付金額
17,859 18,285 18,440 18,884 18,354 18,132 17,808 17,856 18,589 18,628 18,628
件数
39,486 39,560 39,567 40,083 38,446 37,114 35,520 34,454 34,789 34,982 34,982

年度 13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
貸付金額
114
件数
### 修学資金、就学支度資金の概要

(平成25年4月1日現在)

<table>
<thead>
<tr>
<th>資金種類</th>
<th>貸付対象等</th>
<th>貸付限度額</th>
<th>貸付期間</th>
<th>据置期間</th>
<th>償還期間</th>
<th>利率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>修学資金</td>
<td>母子家庭の母が扶養する児童</td>
<td>※私立の限度額を例示、( )内の数値は、一般分限度額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>父親のいない児童</td>
<td>高校、専修学校（高校課程）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>両親が扶養する子</td>
<td>(自宅)月額(30,000)45,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>父母のない児童</td>
<td>(自宅外)月額(35,000)52,500円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>寡婦が扶養する子</td>
<td>大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>(自宅)月額(54,000)81,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>(自宅外)月額(64,000)96,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>専修学校（専門課程）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>月額(31,000)46,500円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(注)高校、高等専門学校及び専修学校に就学する児童が18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了したことにより児童扶養手当等の給付を受けることができなくなった場合、上記の額に児童扶養手当の額を加算した額。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>就学支度資金</td>
<td>母子家庭の母が扶養する児童</td>
<td>小学校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>父親のいない児童</td>
<td>中学校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>両親が扶養する子</td>
<td>国公立高校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>父母のない児童</td>
<td>修業施設等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>両親が扶養する子</td>
<td>私立高校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>国公立大学・短大等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>私立大学・短大等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>小学校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>中学校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>国公立高校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>修業施設等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>私立高校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>国公立大学・短大等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>私立大学・短大等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>小学校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>中学校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>国公立高校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>修業施設等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>私立高校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>国公立大学・短大等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>私立大学・短大等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※修学資金と同様
就業前・放課後の居場所機能の充実
子どもが規則正しく学校に登校し、社会性をつけるための全般的な日常生活支援を行う居場所の提供 ⇒ 学校の就業前や終業後も通える居場所を強化

実体験の場の提供
「働く大人」像の実体験のため、合宿や就労体験の場を提供 ⇒ 高校生や長期休暇中の中学生に日常生活習慣を身につけ、就労活動の基礎となるよう、合宿や農作業等の機会を提供

進路相談・学習支援の充実（対本人）
・学習支援の対象学年の拡大 ⇒ 中学3年生を中心に実施 → 中学1年生まで拡充
・高校中退防止のため、進路相談等の取組強化 ⇒ 居場所の提供 → 家庭訪問を通じた個別相談の取組強化

家庭訪問・養育相談・日常生活支援の充実（対保護者）
・養育に関する個別相談や講習の実施 ⇒ 新たに、夜間、休日等の相談時間帯を拡充等

進路相談・学習支援の充実（対保護者）
・学習支援の対象年齢の拡大
・高校中退防止のため、進路相談等の取組強化

新たな支援活動
就業前・放課後の居場所機能の充実
子どもが規則正しく学校に登校し、社会性をつくるための全般的な日常生活支援を行う居場所の提供 ⇒ 学校の就業前や終業後も通える居場所を強化

実体験の場の提供
「働く大人」像の実体験のため、合宿や就労体験の場を提供 ⇒ 高校生や長期休暇中の中学生に日常生活習慣を身につけ、就労活動の基礎となるよう、合宿や農作業等の機会を提供

学習支援の対象学年の拡大
中学3年生を中心に実施 → 中学1年生まで拡充

高校中退防止のための生活相談、居場所の提供
家庭訪問を通じた生活習慣や養育相談等の実施

就労体験
農作業等
居場所確保
居場所、日常生活支援
学校
農作業等
生活習慣の改善
将来に対する意識改革
学習意欲
学力の向上
高校進学率の向上
中退防止の強化
生活保護世帯
全国
学習教室参加者
89.6%
98.3%
94.2%

高校進学率(23年度)
生活保護世帯
全国
学習教室参加者
89.6%
98.3%
94.2%

生活保護世帯
全国
学習教室参加者
89.6%
98.3%
94.2%

生活保護世帯
全国
学習教室参加者
89.6%
98.3%
94.2%
### 子育て・生活支援策の総括表

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業名</th>
<th>事業の概要</th>
<th>実施主体</th>
<th>平成23年度実施状況</th>
<th>平成23年度実績</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 母子自立支援員</td>
<td>母子自立支援員は、母子家庭又は父子家庭の自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関することを職務として設置。</td>
<td>都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村</td>
<td>常勤 419人 非常勤 1,182人 合計 1,601人</td>
<td>相談件数793,140件うち母子寡婦780,260件うち父子12,880件</td>
</tr>
<tr>
<td>2 ひとり親家庭生活支援事業</td>
<td>生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るために、地方公共団体が、ひとり親家庭の地域での生活について総合的に支援を行う事業。</td>
<td>都道府県、市町村</td>
<td>都道府県25か所指定都市13か所中核市14か所一般市等33か所</td>
<td>相談件数11,690件うち母子11,548件うち父子142件</td>
</tr>
<tr>
<td>2-1 ひとり親家庭相談支援事業 (ひとり親家庭生活支援事業のメニュー)</td>
<td>ひとり親家庭等は、就業や家事等日々の生活に追われ、児童のしつけ・育児又は自身や児童の健康管理など様々な面において困難に直面することとなる。そのような困難を解決し、ひとり親家庭の自立を支援するため、ひとり親家庭等の相談に応じ、必要な助言・指導を行うとともに、各種の行政支援策等の情報の提供等を実施。</td>
<td>都道府県、市町村</td>
<td>都道府県6か所指定都市9か所中核市1か所一般市等6か所</td>
<td>相談件数11,690件うち母子11,548件うち父子142件</td>
</tr>
<tr>
<td>2-2生活支援講習会等事業 (ひとり親家庭生活支援事業のメニュー)</td>
<td>ひとり親家庭等は、就業や家事等日々の生活に追われ、児童のしつけ・育児又は母親や児童の健康管理などが十分に行き届かない面があることから、各種生活支援講習会を開催。</td>
<td>都道府県、市町村</td>
<td>都道府県15か所指定都市6か所中核市6か所一般市等7か所</td>
<td>受講者数19,339人うち母子19,278人うち父子61人 (参考)講座実施回数813回</td>
</tr>
<tr>
<td>事業名</td>
<td>事業の概要</td>
<td>実施主体</td>
<td>平成23年度実施状況</td>
<td>平成23年度実績</td>
</tr>
<tr>
<td>--------------------------------------------</td>
<td>-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------</td>
<td>------------------</td>
<td>-------------------</td>
<td>------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>2-3 ひとり親家庭情報交換事業（ひとり親家庭生活支援事業のメニュー）</td>
<td>ひとり親家庭になって間もない家庭は、生活環境の変化が著しく、親自身が生の美中で直面する問題にひとりで悩み、精神面でも不安定な状況にある。こうしたひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談しあう場を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を行うとともに、共助の精神を養い、早期自立のための意欲の形成と家庭生活の安定を図る。</td>
<td>都道府県、市町村</td>
<td>都道府県 7か所 指定都市 5か所 中核市 5か所 一般市等 22か所</td>
<td>開催件数 495件</td>
</tr>
<tr>
<td>2-4 児童訪問援助事業（ホームフレンド）（ひとり親家庭生活支援事業のメニュー）</td>
<td>ひとり親家庭の児童は、親との死別・離別等により心のバランスを崩し、不安定な状況にあることから、心の葛藤を緩和し、地域での孤立化を防ぎ、新しい人間関係を築くなどの援助を必要としている。そこで、ひとり親家庭の児童が気軽に相談することのできる大学生等（「児童訪問援助員（ホームフレンド）」）を児童の家庭に派遣し、児童の悩みを聞き、心の支えとなるとともに、生活面の指導を行う。</td>
<td>都道府県、市町村</td>
<td>都道府県 5か所 指定都市 1か所 中核市 2か所 一般市等 4か所</td>
<td>訪問件数 900件 うち母子 821件 うち父子 79件</td>
</tr>
<tr>
<td>2-5 学習支援ボランティア事業（ひとり親家庭生活支援事業のメニュー）</td>
<td>ひとり親家庭の児童等は、精神面や経済面で不安定な状況におかれることがあり、学習や進学の意欲が低下したり、充分な教育が受けられず、児童等の将来に不利な影響を与えることにより、このため、ひとり親家庭の児童等の学習支援を支援したり、児童等から気軽に進学相談等を受けることができる大学生等のボランティアを児童等の家庭に派遣する。※平成24年度新規事業</td>
<td>都道府県、市町村</td>
<td>※平成24年度新規事業 ※交付ベースで3自治体</td>
<td>同左</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※利用実人数359人
<table>
<thead>
<tr>
<th>事業名</th>
<th>事業の概要</th>
<th>実施主体</th>
<th>平成23年度実施状況</th>
<th>平成23年度実績</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>3 母子家庭等日常生活支援事業</td>
<td>母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td>都道府県、市町村</td>
<td>実施件数 4,827件</td>
<td>うち母子寡婦 4,511件</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ullen母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td></td>
<td>うち父子 316件</td>
<td>うち母子寡婦 37,141件</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ullen母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td></td>
<td>のべ件数 44,973件</td>
<td>うち母子寡婦 7,832件</td>
</tr>
<tr>
<td>4 母子生活支援施設</td>
<td>配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援することを目的とする施設（児童福祉法第38条）</td>
<td>都道府県、市町村</td>
<td>施設数 263か所</td>
<td>参考: 入所理由</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ullen母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td></td>
<td>定員 5,285世帯</td>
<td>夫等の暴力 56%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ullen母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td></td>
<td>現員 2,589世帯</td>
<td>住宅事情 17%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ullen母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td></td>
<td>(前年度 2,353世帯)</td>
<td>経済的理由 14%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ullen母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td></td>
<td>母親 3,712人</td>
<td>その他</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ullen母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td></td>
<td>児童 6,028人</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5 保育所の優先入所等</td>
<td>保育所や放課後児童クラブの優先入所等については、母子及び寡婦福祉法や同法に定める基本方針等において、地方自治体に対して母子家庭の福祉が増進されるよう特別の配慮を行うよう求めている。</td>
<td>市町村</td>
<td>(参考)</td>
<td>母子家庭の小学校入学前児童のうち保育所で保育されている割合 61.7%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ullen母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td></td>
<td>(一般の保育所利用児童の割合 33.1%)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6 子育て短期支援事業</td>
<td>母子家庭等を含む子育て家庭において、一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援(ショートステイ)事業、夜間養護等(トワイライトステイ)事業を実施。</td>
<td>市町村</td>
<td>実施か所数ologiショートステイ 656か所 トワイライトステイ 361か所</td>
<td>役手 Defined Base</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ullen母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td></td>
<td>※交付決定ベース</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ullen母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣、家庭生活支援員の居宅等における児童の世話などを行うもの。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業名</td>
<td>事業の概要</td>
<td>実施主体</td>
<td>平成23年度実施状況</td>
<td>平成23年度実績</td>
</tr>
<tr>
<td>--------</td>
<td>------------</td>
<td>----------</td>
<td>------------------</td>
<td>----------------</td>
</tr>
<tr>
<td>7 修学資金等の貸付（母子寡婦福祉資金貸付金）</td>
<td>母子家庭の母が扶養する児童（父母がない児童、寡婦が扶養する子を含む。）が、高等学校、大学、高等専門学校に就学させるための授業料、書籍代、交通費等に必要な資金（修学資金）や、就学に必要な被服等の購入に必要な資金（就学支度資金）の貸付が母子及び寡婦福祉法の規定に基づき行われている。</td>
<td>都道府県、指定都市、中核市</td>
<td>平成23年度貸付実績</td>
<td>修学資金 34,982件 約186億円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>就学支度資金</td>
<td>10,532件 約37億円</td>
</tr>
</tbody>
</table>
Ⅳ．養育費確保支援
①データ編
平成24年の離婚件数（推計数）は23万7000組で、前年の23万5734組（確定値）より増加。離婚件数は昭和39年以降毎年増加し、昭和46年には10万組を超え、その後も増加を続けたが、昭和58年をピークに減少に転じ、平成3年から再び増加した。平成15年以降、平成21年を除き、減少している。離婚率（人口千対）（推計値）は1.88で、前年（確定値）の1.87とほぼ横ばい。
1（2）離婚の種別

○ 母子家庭では協議離婚が83.0%と最も多く、次いで調停離婚が14.4%となっている。
○ 父子家庭では協議離婚が53.5%と最も多く、次いで調停離婚が45.5%となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
○ 養育費の取り決め状況は、母子家庭の母では、「取り決めをしている」が37.7%となっている。
○ 養育費の取り決めをしていると回答した世帯のうち、文書で取り決めをしているのは70.7%となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
2(2) 父子家庭の養育費の取り決め状況

○ 養育費の取り決め状況は、父子家庭の父では、「取り決めをしている」が17.5%となっている。
○ 養育費の取り決めをしていると回答した世帯のうち、文書で取り決めをしているのは60.3%となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
3(1) 母子家庭の養育費の取り決め状況（離婚の方法別）

○ 協議離婚をしている世帯では、養育費の「取り決めをしている」が30.1％、「取り決めをしていない」が67.5％となっている。
○ その他の離婚をしている世帯では、養育費の「取り決めをしている」が74.8％、「取り決めをしていない」が23.9％となっている。

※注 その他の離婚とは、調停離婚、審判離婚及び裁判離婚のこと。
3（2）父子家庭の養育費の取り決め状況（離婚の方法別）

○ 協議離婚をしている世帯では、養育費の「取り決めをしている」が14.9%、「取り決めをしていない」が82.3%となっている。
○ その他の離婚をしている世帯では、養育費の「取り決めをしている」が32.3%、「取り決めをしていない」が61.3%となっている。

※注 その他の離婚とは、調停離婚、審判離婚及び裁判離婚のこと
4(1) 母子家庭の養育費の取り決めをしていない理由

○ 母子世帯の母が養育費の取り決めをしていない理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が48.6％、「相手と関わりたくない」が23.1％となっている。

母子家庭の母の養育費の取り決めをしていない理由

- 48.6%: 相手に支払う意思や能力がないと思った
- 23.1%: 相手と関わりたくない
- 8.0%: 取り決めの交渉をしたが、終わらなかった
- 4.6%: 取り決めの交渉がうまくいかなかった
- 3.1%: 現在交渉中又は今後交渉予定である
- 1.0%: 自分の収入等で経済的に問題がない
- 2.1%: 養育費を負担するものと思われた
- 1.0%: 子どもを引きとった方が
- 5.7%: その他
- 2.2%: 不詳

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
4(2) 父子家庭の養育費の取り決めをしていない理由

父子世帯の父が養育費の取り決めをしていない理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が34.8%、「自分の収入等で経済的に問題がない」が21.5%となっている。

父子家庭の父の養育費の取り決めをしていない理由

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
母子家庭の母の養育費の受給状況（再掲）

母子世帯の母の養育費の受給状況は、「現在も受けている」が19.7％、「過去に受けたことがある」が15.8％、「受けたことがない」が60.7％となっています。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>現在も受けている</th>
<th>過去に受けたことがある</th>
<th>受けたことがない</th>
<th>不詳</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総数</td>
<td>19.7%</td>
<td>15.8%</td>
<td>60.7%</td>
<td>3.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>0～2年</td>
<td>26.8%</td>
<td>9.8%</td>
<td>61.0%</td>
<td>2.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>2～4年</td>
<td>31.1%</td>
<td>16.3%</td>
<td>48.5%</td>
<td>4.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>4年以降</td>
<td>15.6%</td>
<td>18.7%</td>
<td>62.4%</td>
<td>3.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>不詳</td>
<td>11.2%</td>
<td>6.7%</td>
<td>70.8%</td>
<td>11.2%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※取り決めのある場合、ない場合ともに含む。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
5(2) 父子家庭の父の養育費の受給状況（再掲）

父子世帯の父の養育費の受給状況は、「現在も受けている」が4.1%、「過去に受けたことがある」が2.9%、「受けたことがない」が89.7%となっている。

※取り決めのある場合、ない場合ともに含む。
6 子どもの数別養育費（1世帯平均月額）の状況

○ 母子世帯が受けている養育費の1世帯平均月額は、43,482円となっている。
○ 父子世帯が受けている養育費の1世帯平均月額は、32,238円となっている。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平均</th>
<th>（参考）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>1人</td>
<td>2人</td>
</tr>
<tr>
<td>母子世帯</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>43,482円（380）</td>
<td>35,438円（210）</td>
</tr>
<tr>
<td>父子世帯</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>32,238円（21）</td>
<td>28,125円（8）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注: 1) 養育費を現在も受けている又は受けたことがある世帯で、額が決まっているものに限る。
注: 2) 括弧書きは集計客体数

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
7（1）母子家庭の面会交流の取り決め状況

○ 面会交流の取り決め状況は、母子家庭の母では、「取り決めをしている」が23.4%となっている。
○ 面会交流の取り決めをしていると回答した世帯のうち、文書で取り決めをしているのは50.3%となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
7(2) 父子家庭の面会交流の取り決め状況

○ 面会交流の取り決め状況は、父子家庭の父では、「取り決めをしている」が16.3%となってい
る。
○ 面会交流の取り決めをしていると回答した世帯のうち、文書で取り決めをしているのは51.5%
となっている。

(出典) 平成23年度全国母子世帯等調査
8(1) 母子家庭の面会交流の取り決め状況（離婚の方法別）

○ 協議離婚をしている世帯では、面会交流の「取り決めをしている」が18.4%、「取り決めをしていない」が78.1%となっている。
○ その他の離婚をしている世帯では、面会交流の「取り決めをしている」が48.2%、「取り決めをしていない」が49.6%となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査

※注 その他の離婚とは、調停離婚、審判離婚及び裁判離婚のこと。
8(2) 父子家庭の面会交流の取り決め状況（離婚の方法別）

○ 協議離婚をしている世帯では、面会交流の「取り決めをしている」が14.1%、「取り決めをしていない」が82.8%となっている。
○ その他の離婚をしている世帯では、面会交流の「取り決めをしている」が29.0%、「取り決めをしていない」が62.9%となっている。

総数

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査

※注 その他の離婚とは、調停離婚、審判離婚及び裁判離婚のこと
9(1) 母子家庭の母の面会交流の実施状況

母子世帯の母の面会交流の実施状況は、「現在も行っている」が27.7%、「過去に行ったことがある」が17.6%、「行ったことがない」が50.8%となっている。

※取り決めのある場合、ない場合ともに含む。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
9(2) 父子家庭の父の面会交流の実施状況

父子世帯の父の面会交流の実施状況は、「現在も行っている」が37.4％、「過去に行ったことがある」が16.5％、「行ったことがない」が41.0％となっている。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>現在も行っている</th>
<th>過去に行ったことがある</th>
<th>行ったことがない</th>
<th>不詳</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総数</td>
<td>37.4％</td>
<td>16.5％</td>
<td>41.0％</td>
<td>5.0％</td>
</tr>
<tr>
<td>0～2年</td>
<td>48.8％</td>
<td>10.0％</td>
<td>36.3％</td>
<td>5.0％</td>
</tr>
<tr>
<td>2～4年</td>
<td>50.7％</td>
<td>12.7％</td>
<td>31.0％</td>
<td>5.6％</td>
</tr>
<tr>
<td>4年以降</td>
<td>31.8％</td>
<td>19.4％</td>
<td>47.0％</td>
<td>1.8％</td>
</tr>
<tr>
<td>不詳</td>
<td>24.5％</td>
<td>20.4％</td>
<td>36.7％</td>
<td>18.4％</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※取り決めのある場合、ない場合ともに含む。

(出典) 平成23年度全国母子世帯等調査
10 母子家庭及び父子家庭の面会交流の実施頻度

○ 母子家庭では、月1回以上2回未満の面会交流を行っている場合が最も多く、23.4%となっている。
○ 父子家庭では、月1回以上2回未満の面会交流を行っている場合が最も多く、23.6%となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
IV. 養育費確保支援
②施策編
1. 養育費に関する規定の創設（15年4月施行）

母子及び寡婦福祉法を改正し、養育費支払いの責務等を明記した。

2. 強制執行手続の改善

（1）平成15年の民事執行法改正（16年4月施行）

養育費等の強制執行について、より利用しやすくした（一度の申し立てで、将来の分についても給料等の債権を差し押さえることができるようとした。）。

（2）平成16年の民事執行法改正（17年4月施行）

養育費等の強制執行について、直接強制（債務者の財産を換価して、そこから弁済を受ける方法）のほか、間接強制（不履行の場合には上乗せ的に金銭を支払うよう債務者に命じて、自ら履行することを心理的に強制する方法）も可能とした。

3. 養育費の取得に係る裁判費用の貸付（15年4月）

母子寡婦福祉資金の一環として、養育費の確保に係る裁判費用については、特例として生活資金を12か月分（約123万円）を一括して貸付けるようにした。

4. 養育費算定基準の周知等（16年3月）

養育費の相場を知るための養育費算定表や、養育費の取得手続の概要等を示した「養育費の手引き」を作成（8千部）。母子家庭等に対する相談において活用してもらうべく各自治体に配布。

5. 離婚届出時等における養育費取り決めの促進策の実施（17年8月）

離婚する時などをとらえて、子の養育に関する法的義務について周知し、養育費の取決め書の作成を促すことが有効であると考えられることから、「養育費に関するリーフレット」を作成（40万部）し、市町村へ配布。

（活用方法）
母子家庭等対策部署と戸籍事務等関係部署と連携の上、
① 離婚届用紙交付時に、養育費に関するリーフレットの配布
② 関係部署の窓口へのリーフレットの設置
③ 養育費の確保の促進に向けた広報活動
など、リーフレットを活用し、養育費の確保の促進策を実施。
6. 養育費相談機関の創設・拡充

(1) 「養育費相談支援センター」の創設（平成１９年度）
  - 母子家庭等就業・自立支援センターにおいて受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談の中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行う「養育費相談支援センター」を創設。
  - 養育費の意義や取り決め方法、養育費の支払いの確保の手続き、養育費相談支援センターの業務内容をまとめたパンフレットを作成し（２１万部）、地方自治体に配布。

(2) 養育費専門相談員を設置
  - 母子家庭等就業・自立支援センターに、養育費専門の相談員を新たに設置。（平成１９年１０月）
  - 養育費専門相談員の業務に、母子家庭の母が養育費の取り決め等のために家庭裁判所等へ訪れる際の同行支援を追加。

7. 民法等の一部改正（平成２４年４月１日施行）

改正法において、協議離婚で定めるべき「子の監護について必要な事項」の具体例として、①親子の面会交流、②子の監護に要する費用の負担等について条文上に明示。

（参考）
○民法（離婚後の子の監護に関する事項の定め等）
第７６６条 父母が協議上の離婚をするときは、子の監護をすべき者、父又は母と子との面会及びその他の交流、子の監護に要する費用の分担その他の子の監護について必要な事項は、その協議で定める。この場合においては、子の利益を最も優先して考慮しなければならない。

（承認義務者）
第８７７条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。
2・3（略）
## 民法における養育費等の取決めの明確化に係る新旧対象条文

（「民法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第61号））

<table>
<thead>
<tr>
<th>改正前</th>
<th>改正後</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（離婚後の子の監護に関する事項の定め等）</td>
<td>（離婚後の子の監護に関する事項の定め等）</td>
</tr>
<tr>
<td>第766条 父母が協議上の離婚をするときは、子の監護をすべき者その他監護について必要な事項は、その協議で定める。協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、家庭裁判所が、これを定める。</td>
<td>第766条 父母が協議上の離婚をするときは、子の監護をすべき者、父又は母と子との面会及びその他の交流、子の監護に要する費用の分担その他の子の監護について必要な事項は、その協議で定める。この場合においては、子の利益を最も優先して考慮しなければならない。</td>
</tr>
<tr>
<td>（新設）</td>
<td>2 前項の協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、家庭裁判所が、同項の事項を定める。</td>
</tr>
<tr>
<td>2 子の利益のため必要があると認めるときは、家庭裁判所は、子の監護をすべき者を変更し、その他監護について相当な処分を命ずることができる。</td>
<td>3 家庭裁判所は、必要があると認めるときは、前二項の規定による定めを変更し、その他子の監護について相当な処分を命ずることができる。</td>
</tr>
<tr>
<td>3 前二項の規定によっては、監護の範囲外では、父母の権利義務に変更を生じない。</td>
<td>4 前三項の規定によっては、監護の範囲外では、父母の権利義務に変更を生じない。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

施行時期：平成24年4月1日
（参考）離婚届の様式（記載例）

離婚届

平成24年4月7日

東京都千代田区

（よみかた）

氏 名

夫：水野 一郎
妻：水野 花子

生年月日

1975年1月1日

（住所）

東京都千代田区廻し町

（役所）

東京都役所

本籍

東京都千代田区廻し町

（証人の名）

秋山 千恵子

（証人の住所）

東京都千代田区廻し町

（証人の関係）

妹

記入の注意

1. 神経やもめや子供がいる場合、それぞれの名を記入してください。
2. 离婚届の提出に際しては、住所が記載されている人の住所をもってください。
3. 神経やもめや子供がいる場合は、それぞれの名を記入してください。
4. 神経やもめや子供がいる場合は、それぞれの名を記入してください。
5. 神経やもめや子供がいる場合は、それぞれの名を記入してください。
6. 神経やもめや子供がいる場合は、それぞれの名を記入してください。
7. 神経やもめや子供がいる場合は、それぞれの名を記入してください。
8. 神経やもめや子供がいる場合は、それぞれの名を記入してください。
9. 神経やもめや子供がいる場合は、それぞれの名を記入してください。
10. 神経やもめや子供がいる場合は、それぞれの名を記入してください。

届出人

水野 一郎

妻：水野 花子

事件種類番号

148
養育費の取り決めと確保に関する司法手続

養育費の取り決め

公正証書の作成

話し合いの結果は、「公正証書」にするのが望ましい。

口頭又は私的書面

金額、支払期間、支払い方法など細かい点まで、口約束だけでなく、書面にすることが望ましい。

養育費の確保

家庭裁判所に養育費の調停の申立て

相手に督促としても払ってもらえない場合も含めて、養育費の取り決めをする。

家庭裁判所に養育費増額（減額）調停の申立て

事情変更に応じて、養育費の額を決めなおす。

調停での話し合いがまとまらない場合は、家庭裁判所の審判で決める。

調停条項どおりの履行がされない

調停条項どおりの履行がされていない場合に、強制執行を申し立てることができる。

強制執行

調停、審判、判決、和解及び公正証書で決めたものの支払わない場合は、強制執行を申し立てることができる。

家庭裁判所に養育費の調停の申立て

調停、審判、裁判の判決及び和解で養育費の支払いが決まっている場合には、家庭裁判所の審判で決める。

調停での話し合いがまとまらない場合は、家庭裁判所の審判で決める。

調停条項どおりの履行がされない

調停条項どおりの履行がされていない場合に、強制執行を申し立てることができる。

家庭裁判所に履行勧告の申し出

調停、審判、裁判の判決及び和解で養育費の支払いが決まっている場合には、家庭裁判所の審判で決める。

調停での話し合いがまとまらない場合は、家庭裁判所の審判で決める。

調停条項どおりの履行がされない

調停条項どおりの履行がされていない場合に、強制執行を申し立てることができる。

強制執行

家庭裁判所に養育費の調停の申立て

相手に督促としても払ってもらえない場合も含めて、養育費の取り決めをする。

家庭裁判所に養育費増額（減額）調停の申立て

事情変更に応じて、養育費の額を決めなおす。

調停での話し合いがまとまらない場合は、家庭裁判所の審判で決める。

調停条項どおりの履行がされない

調停条項どおりの履行がされていない場合に、強制執行を申し立てることができる。

調停、審判、裁判の判決及び和解で養育費の支払いが決まっている場合には、家庭裁判所の審判で決める。

調停での話し合いがまとまらない場合は、家庭裁判所の審判で決める。

調停条項どおりの履行がされない

調停条項どおりの履行がされていない場合に、強制執行を申し立てることができる。

強制執行

調停、審判、裁判の判決及び和解で養育費の支払いが決まっている場合には、家庭裁判所の審判で決める。

調停での話し合いがまとまらない場合は、家庭裁判所の審判で決める。

調停条項どおりの履行がされない

調停条項どおりの履行がされていない場合に、強制執行を申し立てることができる。

強制執行

調停、審判、裁判の判決及び和解で養育費の支払いが決まっている場合には、家庭裁判所の審判で決める。

調停での話し合いがまとまらない場合は、家庭裁判所の審判で決める。

調停条項どおりの履行がされない
### 施策概要

○ 母子家庭等の養育費確保を支援することにより母子家庭等の自立を図ることを目的として「養育費相談支援センター」を設置。養育費の取り決め等に関する困難事例への対応、養育費相談に当たる人材養成のための研修を実施。
○ 実施主体 国（事業委託先 公益社団法人家庭問題情報センター）

### 実施状況

【相談延べ件数の推移】

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>総数</th>
<th>請求手続き</th>
<th>養育費算定</th>
<th>減額請求</th>
<th>増額請求</th>
<th>養育費不履行</th>
<th>強制執行</th>
<th>面会交流</th>
<th>婚姻費用</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>8,519 (100.0%)</td>
<td>2,925 (34.3%)</td>
<td>1,707 (20.0%)</td>
<td>566 (6.6%)</td>
<td>165 (1.9%)</td>
<td>1,268 (14.9%)</td>
<td>525 (6.2%)</td>
<td>226 (2.7%)</td>
<td>236 (2.8%)</td>
<td>901 (10.6%)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>6,729 (100.0%)</td>
<td>2,290 (34.0%)</td>
<td>1,463 (22.0%)</td>
<td>467 (7.0%)</td>
<td>93 (1.4%)</td>
<td>1,014 (15.0%)</td>
<td>366 (5.4%)</td>
<td>220 (3.2%)</td>
<td>184 (2.7%)</td>
<td>632 (9.3%)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成24年度</td>
<td>8,199 (100.0%)</td>
<td>2,386 (29.1%)</td>
<td>1,857 (22.6%)</td>
<td>695 (8.5%)</td>
<td>143 (1.7%)</td>
<td>982 (12.0%)</td>
<td>396 (4.8%)</td>
<td>761 (9.3%)</td>
<td>255 (3.1%)</td>
<td>724 (8.8%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【研修、講師派遣等の回数の推移】

<table>
<thead>
<tr>
<th>回数</th>
<th>平成22年度</th>
<th>平成23年度</th>
<th>平成24年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>研修等回数(受講人数)</td>
<td>72回(2,372人)</td>
<td>89回(2,816人)</td>
<td>84回(2,448人)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 現状

○ 相談延べ件数は年度により変動（平成23年度の相談件数が減少した要因は、東日本大震災の影響と考えられる。）。
○ 相談内容の内訳をみると、面会交流の相談件数が増加（平成23年改正民法の施行に伴う増加と考えられる。）。また、委託先からの報告によると、養育費に関する周知が進むにつれ、手続き案内だけでなく、増減額など事情変更に関する問題や覆行確保の方策など、相談内容が難しくなってきている。
○ このため、面会交流に関する相談事例や、複雑かつ難しい養育費の相談事例に対する養育費専門相談員等の対応能力の向上を図るために、研修の充実が必要ではないか。
3 母子家庭等地域生活支援事業（母子家庭等就業・自立支援事業のメニュー）

施策概要
○ 母子家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、養育費の取決めなど生活に密着した様々な法律・経済的問題等について、外部から弁護士等の専門家を招いて特別相談事業を実施。
  また、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、養育費の取決めや支払履行・強制執行に関する相談や情報提供のほか、母子家庭等への講習会などを実施。
○ 実施主体 都道府県・指定都市・中核市

実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>都道府県</th>
<th>指定都市</th>
<th>中核市</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>43か所 (91.5%)</td>
<td>16か所 (84.2%)</td>
<td>28か所 (68.3%)</td>
<td>87か所 (81.3%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>結婚前の相談</th>
<th>養育費関係の相談</th>
<th>法律問題</th>
<th>子育て・生活支援</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>4,493件</td>
<td>972件</td>
<td>1,222件</td>
<td>660件</td>
<td>873件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>4,596件</td>
<td>959件</td>
<td>1,051件</td>
<td>796件</td>
<td>831件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>4,235件</td>
<td>1,058件</td>
<td>1,161件</td>
<td>702件</td>
<td>960件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>4,381件</td>
<td>1,187件</td>
<td>1,279件</td>
<td>643件</td>
<td>792件</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>4,481件</td>
<td>1,163件</td>
<td>1,433件</td>
<td>813件</td>
<td>960件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※同一の者が、一度に複数の内容について相談を行った場合は、相談延べ件数総数欄に1件、該当するそれぞれの区分に1件を計上している。
４ 面会交流支援事業（母子家庭等就業・自立支援事業のメニュー）

施策概要

○ 面会交流が子の健やかな育ちを確保する上で有意義であること、養育費を支払う意欲につながるものであることなどから、母子家庭等就業・自立支援センター事業において、継続的な面会交流の支援を行う。具体的には、面会交流支援員を配置し、両親に事前相談を行い、実施計画を作成した上で同計画に基づき、面会当日の子どもの引き取り、引き渡し、付き添いなどを行う。
○ 平成24年度新規事業
○ 実施主体 都道府県・指定都市・中核市

現状

○ 平成24年度は初年度であり、1か所で実施。
○ 面会交流支援事業を広げるため、事業の積極的な実施を自治体に促すことが必要ではないか。
V. 経済的支援
①データ編
1(1) 年間収入の状況（母子家庭）（再掲）

○ 母子世帯の平均年間収入は291万円。平成18年度調査では213万円であり、78万円の増。
○ 生別母子世帯と死別母子世帯とでは、死別母子世帯では、300万円未満が42.7%である一方、生別母子世帯では、300万円未満が66%を占める。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
1（2）年間収入の状況（父子家庭）（再掲）

○ 父子世帯の平均年間収入は455万円。平成18年度調査では421万円であり、34万円の増。
○ 生別父子世帯と死別父子世帯とは、死別父子世帯では、300万円未満が24.2%である一方、生別父子世帯では、300万円未満が32.5%となっている。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
現在、就業している母子世帯の母の平均年間就労収入は「正規の職員・従業員」では270万円、「パート・アルバイト等」では125万円。
地位別の収入分布では、正規の職員・従業員では、200万円未満が30.3%である一方、パート・アルバイト等では、200万円未満が86.4%を占める。

のちにグラフ
（出典）平成23年度全国母子世帯等調査

2（2） 就労収入の状況（父子家庭）（再掲）

○ 現在、就業している父子世帯の父の平均年間就労収入は「正規の職員・従業員」では426万円、「パート・アルバイト等」では175万円。
○地位別の収入分布では、正規の職員・従業員では、「400万円以上」が50.8％である一方、パート・アルバイト等では、200万円未満が59.4％を占める。

<table>
<thead>
<tr>
<th>平均年間就労収入</th>
<th>100万円未満</th>
<th>100〜200万円未満</th>
<th>200〜300万円未満</th>
<th>300〜400万円未満</th>
<th>400万円以上</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総数（N=477）</td>
<td>6.7%</td>
<td>12.2%</td>
<td>21.4%</td>
<td>19.9%</td>
<td>39.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>正規の職員・従業員（N=325）</td>
<td>4.9%</td>
<td>19.7%</td>
<td>22.2%</td>
<td>50.8%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>パート・アルバイト等（N=37）</td>
<td>21.6%</td>
<td>37.8%</td>
<td>35.1%</td>
<td>2.7%</td>
<td>2.7%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
3 世帯類型別の平均所得額の年次推移（再掲）

○ 全世帯及び児童のいる世帯は、平成12年度から平成22年度にかけて下降。
○ 母子世帯は、平成12年度から17年度にかけて下降、平成17年度から22年度にかけて上昇。

世帯類型別の平均所得額の年次推移（平成12年度～平成22年度）

単位：万円

注）所得は、稼働所得、財産所得、社会保障給付金等の総額。
母子世帯は、死別・離別・その他の理由で、現に配偶者のいない65歳未満の女と20歳未満のその子のみで構成している世帯。
（国民生活基礎調査を出典とするデータについて、以降の資料において同じ。）

（出典）国民生活基礎調査（平成13年度、平成18年度、平成23年度）
4 世帯類型別の所得の種類別平均所得額の状況（再掲）

○母子世帯の総所得は年間252.3万円。「全世帯」の47％、「児童のいる世帯」の38％に過ぎない（平成23年国民生活基礎調査）
○その大きな要因は「稼働所得」が少ないこと。「児童のいる世帯」の31％に過ぎない。
※ひとり親家庭の相対的貧困率は50.8％と、高い水準になっている。
世帯類型別の平均所得の分布状況

母子世帯の平均所得額は、300万円未満が70.7%以上である一方、全世帯では300万円未満の世帯が32.9%、児童のいる世帯では300万円未満の世帯が14.9%となっている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>世帯類型</th>
<th>100万円未満</th>
<th>100〜200万円未満</th>
<th>200〜300万円未満</th>
<th>300〜400万円未満</th>
<th>400万円以上</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全世帯</td>
<td>6.5%</td>
<td>13.1%</td>
<td>13.3%</td>
<td>13.6%</td>
<td>53.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>母子世帯</td>
<td>7.9%</td>
<td>31.8%</td>
<td>31.0%</td>
<td>16.6%</td>
<td>12.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>児童のいる世帯</td>
<td>1.1%</td>
<td>6.2%</td>
<td>7.6%</td>
<td>10.1%</td>
<td>75.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出典）平成23年度国民生活基礎調査
6 ひとり親世帯の児童扶養手当の受給状況（再掲）

母子世帯では、母が児童扶養手当を受給している割合が73.2%であるのに対して、父子世帯では、父が児童扶養手当を受給している割合は45.9%である。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
7 ひとり親世帯の公的年金の受給状況

母子世帯の母は、公的年金を受給している割合が8.5%。父子世帯の父は、公的年金を受給している割合は8.0%である。

注）受給している公的年金の種類は、母子世帯の母で、遺族年金が75.6%、障害年金が17.1%、老齢年金が0.8%、その他不詳が6.5%。父子世帯の父で、遺族年金が17.9%、障害年金が33.3%、老齢年金が38.5%、その他不詳が10.3%。
（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
8 ひとり親世帯の生活保護の受給状況

母子世帯では、生活保護を受給している割合が14.4%であるのに対して、父子世帯では、生活保護を受給している割合は8.0%である。

（出典）平成23年度全国母子世帯等調査
V．経済的支援
②施策編
1. 児童扶養手当制度

1. 目的
離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。（平成22年8月より父子家庭も対象）

2. 支給対象者
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を監護する母、監護しかつ生計を同じくする父又は養育する者（祖父母等）。

3. 支給要件
父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡した児童、父又は母が一定程度の障害の状態にある児童、父又は母の生死が明らかでない児童などを監護等していること。
※ただし、国内に住所を有しないとき、児童が父又は母と生計を同じくするとき、父又は母の配偶者に養育されるとき、公的年金等の給付を受けることができるとき等は支給されない。

4. 手当月額（平成25年4月）
- 児童1人の場合
  全部支給：41,430円
  一部支給：41,420円から9,780円まで
- 児童2人以上の加算額
  【2人目】5,000円
  【3人目以降1人につき】3,000円
※国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成24年法律第99号）により、手当額に係る特例水準の解消（1.7％）を図る。（平成25年10月0.7％、平成26年4月0.7％、平成27年4月0.3％）

5. 所得制限限度額（収入ベース）
- 本 人：全部支給（2人世帯）130.0万円、一部支給（2人世帯）365.0万円
- 扶養義務者（6人世帯）：610.0万円

6. 受給状況
※東日本大震災の影響により郡山市及びいわき市以外の福島県を除く。
- 平成24年3月末現在の受給者数 1,070,211人（母：1,002,986人、父：61,792人、養育者：5,433人）

7. 予算額（国庫負担分）
【25年度予算案】1,772.5億円
【24年度予算額】1,768.9億円

8. 手当の支給主体及び費用負担
- 支給主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村
- 費用負担：国1/3 都道府県、市及び福祉事務所設置町村2/3
※昭和60年7月以前の既認定者（経過措置対象者：平成24年3月末現在183人）の支給主体は国（費用負担：国10/10）となっている。
児童扶養手当の額は、受給者の所得（収入から各種控除額を減じ、さらに、受給者やその児童が父又は母から養育費を受け取っている場合にはその養育費の8割相当額を加えて算出）と扶養親族等の数を勘案して決定。また、就労意欲に配慮して就労等により収入が増えるにつれて児童扶養手当を加えた総収入が増えるよう定められている。

○平成25年4月 手当額の例（手当受給者と子1人の家庭の場合）

<table>
<thead>
<tr>
<th>支給親族等の数</th>
<th>全部支給の所得制限限度額</th>
<th>一部支給の所得制限限度額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>0人</td>
<td>19万円（92万円）</td>
<td>192万円（311.4万円）</td>
</tr>
<tr>
<td>1人</td>
<td>57万円（130万円）</td>
<td>230万円（365万円）</td>
</tr>
<tr>
<td>2人</td>
<td>95万円（171.7万円）</td>
<td>268万円（412.5万円）</td>
</tr>
<tr>
<td>3人</td>
<td>133万円（227.1万円）</td>
<td>306万円（460万円）</td>
</tr>
<tr>
<td>4人</td>
<td>171万円（281.4万円）</td>
<td>344万円（507.5万円）</td>
</tr>
<tr>
<td>5人</td>
<td>209万円（335.7万円）</td>
<td>382万円（555万円）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※（）内は収入額ベース。政令上は所得額で規定されており、ここに掲げた収入額は、給与所得者を例として給与所得控除額等を加えて表示した額である。
（参考）児童扶養手当支給認定事務の流れ

受給資格者

受給者

認定請求（現況届（8月））

認定・却下・通知書、証書の交付

認定請求（現況届（8月））

認定・却下・通知書、証書の交付

手当の支給（4月・8月・12月）

口座振込

認定・却下・通知書、証書の交付

認定・却下・通知書、証書の交付

支給分の2/3負担（県等）

支給分の1/3負担（国）

民間金融機関

事実関係証明依頼

事実関係証明回答

福祉事務所・民生委員等

（関係機関）

提出

事実関係調査依頼

【支給機関】

【都道府県】

【市等】

手当の支給

認定・却下・通知書、証書の交付

認定請求の審査・受理

所得、年金事実関係の確認

認定請求の審査・受理

所得、年金事実関係の確認

認定請求の審査・受理

所得、年金事実関係の確認

受給資格の認定・却下

事実関係に関する調査

通知書、証書作成

手当の支給

厚生労働省
### 児童扶養手当受給者数の推移（再掲）

#### 平成23年度末受給者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>世帯</th>
<th>総数 (単位:人)</th>
<th>生別世帯</th>
<th>離婚</th>
<th>その他</th>
<th>死別</th>
<th>未婚</th>
<th>父又は母のが障害者世帯</th>
<th>父又は母による遺棄世帯</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>母子世帯</td>
<td>977,578 (100.0%)</td>
<td>871,781 (89.2%)</td>
<td>1,423 (0.2%)</td>
<td>8,135 (0.8%)</td>
<td>88,625 (9.1%)</td>
<td>4,281 (0.4%)</td>
<td>3,333 (0.3%)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>父子世帯</td>
<td>61,594 (100.0%)</td>
<td>53,829 (87.4%)</td>
<td>40 (0.0%)</td>
<td>5,788 (9.4%)</td>
<td>570 (1.0%)</td>
<td>1,128 (1.8%)</td>
<td>239 (0.4%)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他の世帯※</td>
<td>31,039</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,070,211</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※その他世帯は、2人以上の児童がそれぞれ異なる支給事由に該当する場合に当該児童を父又は母が監護等する世帯及び父又は母以外の者が養育する世帯

#### 近年、母子家庭の増加により、児童扶養手当の受給者数も増加しており、平成13年度末は759,194人、平成23年度末は1,070,211人となっている。

(平成22年8月より、支給対象を父子家庭にも拡大)
(東日本大震災の影響により、郡山市及びいわき市以外の福島県を除いて集計)

#### 平成23年度末において、全部支給者は613,237人(57.3%)、一部支給者は456,974人(42.7%)である。

児童扶養手当受給者数の推移（昭和37～平成23度）

(出典: 厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例（確定値）」)
1-2 児童扶養手当に関して検討課題とされている事項について

○ 平成21年通常国会において、母子家庭と同様に、父子家庭にも児童扶養手当を支給することを内容とした、児童扶養手当法の一部を改正する法律（平成22年法律第40号）が成立。その際、同法附則第5条に、検討規定が設けられ、施行後3年を目途として、児童扶養手当制度を含め、ひとり親家庭に対する支援施策の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとされた。

【参考】改正児童扶養手当法の検討規定の制定経緯
○ 改正児童扶養手当法は、民主党のマニフェストを踏まえて閣法として提出されたものであるが、修正もなく全会一致で可決。
○ 同マニフェストには、「5年以上の受給者等を対象に行っている児童扶養手当の減額制度を廃止すること」についても盛り込まれていたが、予算編成過程の中で、政府内での十分な議論が尽くせなかったために盛り込まれず、民主党政権の1期4年の中で措置することとされ、これを踏まえ、法案制定段階から、同法附則に施行後3年後を目途としての検討規定が盛り込まれた。
※ 但し、このときの附帯決議において、児童扶養手当の「5年以上受給者の一部支給停止措置」については、法律改正ではなく、政省令の運用改善により対応することとなっている。

○ 国会審議における附帯決議において、児童扶養手当については、以下の事項について適切な措置を講ずるべきとされ、今後の検討課題とされた。
  ①DV被害等により事実上離婚状態にある世帯に対し児童扶養手当が支給されるよう制度運営の在り方の検討
  ②公的年金等の受給者に対する児童扶養手当の支給制限措置の在り方の検討
  ③児童扶養手当の5年経過後の一部支給停止措置の運用の改善等の検討
  ④養育費確保の取組の効果等を踏まえた離婚した父の所得による支給制限措置の規定（未施行）の在り方の検討
  ⑤児童扶養手当制度について、父子家庭への支給拡大、ひとり親世帯の所得状況、生活実態、社会経済状況の変化及び他の所得保障制度との関係等を踏まえた在り方の検討

○ また、平成24年には、総務省行政評価局から、児童扶養手当と公的年金との併給制限の在り方について、児童扶養手当法改正法の施行後3年（平成25年）を目途とした検討・見直しが求められた。
1-3 DV被害者に対する児童扶養手当の支給について

改正の概要

○ 配偶者からの暴力（DV）の被害者については、これまで父又は母に1年以上遺棄されていることを要件としていた。しかしながら、平成22年の児童扶養手当法の一部を改正する法律の附帯決議において、手当が適切に支給されるよう、制度の運営の在り方について検討するよう求められていた。これを踏まえ、1年以上遺棄されている場合に加え、裁判所の保護命令が発令された場合には、直ちに支給対象とすることとした。（政令改正（平成24年8月施行））

<table>
<thead>
<tr>
<th>【児童扶養手当法】</th>
<th></th>
<th>【児童扶養手当法施行令（改正後）】</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>① 父母が婚姻を解消</td>
<td></td>
<td>⑥ 父又は母に1年以上遺棄されている</td>
</tr>
<tr>
<td>② 父又は母が死亡</td>
<td></td>
<td>⑦ 父又は母が裁判所からのDV保護命令を受けた</td>
</tr>
<tr>
<td>③ 父又は母が政令で定める程度の障害</td>
<td></td>
<td>⑧ 父又は母が1年以上拘禁</td>
</tr>
<tr>
<td>④ 父又は母の生死が明らかでない</td>
<td></td>
<td>⑨ 母が婚姻によらないで懐胎（未婚）</td>
</tr>
<tr>
<td>⑤ その他①から④に準ずる状態で政令に定めるもの</td>
<td></td>
<td>⑩ ⑨に該当するか明らかでない（棄児）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(参考: 改正前)

○ 児童扶養手当は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を目的として支給するものであり、法律において「父母の婚姻解消」等、ひとり親家庭状態と認められる要件を規定するとともに、それに準ずるものとして政令に規定したのも支給対象として認めている。

○ DV被害者については、「遺棄」の枠組みで、1年の観察期間を置いて支給していたところ。

<table>
<thead>
<tr>
<th>【児童扶養手当法】</th>
<th></th>
<th>【児童扶養手当法施行令（改正前）】</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>① 父母が婚姻を解消</td>
<td></td>
<td>⑥ 父又は母に1年以上遺棄されている</td>
</tr>
<tr>
<td>② 父又は母が死亡</td>
<td></td>
<td>⑦ 父又は母が1年以上拘禁</td>
</tr>
<tr>
<td>③ 父又は母が政令で定める程度の障害</td>
<td></td>
<td>⑧ 母が婚姻によらないで懐胎（未婚）</td>
</tr>
<tr>
<td>④ 父又は母の生死が明らかでない</td>
<td></td>
<td>⑨ ⑧に該当するか明らかでない（棄児）</td>
</tr>
<tr>
<td>⑤ その他①から④に準ずる状態で政令に定めるもの</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
1-4 児童扶養手当の公的年金給付との併給調整について

○ 現在、児童扶養手当は、公的年金給付を受けることができる場合等には支給されない。このため、児童扶養手当よりも低額の年金を受給している場合にも、手当が全額支給されない。このような状況を踏まえ、平成22年の児童扶養手当法の一部を改正する法律の附帯決議では、その在り方を検討することとされている。また、従来より国会質問での指摘や訴訟の提起等もされており、平成24年2月には総務省行政評価局長から改正を検討すべきとの通知※もなされている。

※ 平成22年の児童扶養手当法改正により、父子家庭も児童扶養手当の支給対象となったが、父子家庭は遺族基礎年金が受給できないため、低額の遺族厚生年金のみを受給している父子家庭に、手当が支給されないケースが発生。このようなケースについては正を求めるもの。

現行制度

○ 児童扶養手当は、次の場合には支給されない。

（1）受給資格者が公的年金給付（老齢福祉年金を除く）を受けることができる場合
（ただし、その全額が支給停止されている場合を除く）
・障害年金（障害基礎年金、障害厚生年金、障害共済年金等）
・老齢年金（老齢基礎年金、老齢厚生年金、老齢共済年金等）
・遺族年金（遺族基礎年金、遺族厚生年金、遺族共済年金等）

（2）対象児童が父又は母の死亡について支給される公的年金給付を受けることができる場合
（ただし、その全額が支給停止されている場合を除く）
・父又は母が死亡したことによる遺族年金（遺族基礎年金、遺族厚生年金、遺族共済年金等）

（3）子が父又は母に支給される公的年金給付の額の加算の対象となっているとき

現行の併給調整の考え方

○ 児童扶養手当と年金は稼得能力の低下に対する所得保障という同一の性格を有する給付。両方を受けることができる場合には、公的な所得保障を二重に行うことを避けるため、併給調整を実施。

○ 調整の方法としては、年金は保険料の拠出に基づく給付であり、権利性が強いと考えられる年金を優先して支給。

○ 児童扶養手当と年金を併給することについては、以下のような論点がある。

① 稼得能力の低下に伴う所得保障の給付を二重に行うこととなること
② 他の所得保障制度における併給調整の取扱に与える影響を考慮する必要があること

[併給調整している他の制度の例]
・雇用保険（失業給付）と老齢厚生年金
・労働基準法による遺族補償と遺族基礎年金
・障害基礎年金と遺族基礎年金
1-5 児童扶養手当の一部支給停止及びその適用除外について

概要
○ 児童扶養手当については、平成14年の母子及び寡婦福祉法等の改正の際に、離婚後等の生活の激変を一定期間内で緩和し、自立を促進するという趣旨から、就労支援施策等の強化を図ることとあわせて、平成20年4月から受給期間が5年を超える場合に、その一部を支給停止することとされた。（平成20年8月の定時払が最初の適用）

・児童扶養手当の支給開始月の初日から起算して5年（又は手当の支給要件に該当する日の属する月の初日から起算して7年）を経過したときは手当の額の1/2を支給停止する。
・3歳未満の児童を育てている場合は、3歳までの期間は5年の受給期間に含めない扱いとする。

○ ただし、平成20年2月に政令を制定し、一定の事由に該当する場合は一部支給停止の適用を除外している。

具体的な内容
(1) 手当の一部支給停止の適用除外となる事由
① 就業している。
② 求職活動等自立を図るための活動をしている。
③ 身体上又は精神上の障害がある。
④ 負傷又は疾病等により就業することが困難である。
⑤ 受給資格者が監護する児童又は親族が障害、負傷、疾病、要介護状態等にあり、受給資格者が介護する必要があるため、就業することが困難である。

(2) 一部支給停止の適用除外となるための手続
○ 手当の支給開始後5年等を経過する月（以下「5年等満了月」という。）の直前の時期の現況届（8月）と併せて、（1）①～⑤のいずれかに該当する旨を明らかにする書類を自治体に提出。
※平成22年の児童扶養手当法の一部を改正する法律の附帯決議を踏まえ、24年6月に省令を改正し、本手続を現況届の手続と同時に行うことで一体化させる運用改善を実施

一部支給停止者の状況（平成24年3月末現在）
・5年等満了月を迎えた受給者に占める割合：0.8%
・全受給者に占める割合：0.4%
○ これまで、5年等満了月以前3ヶ月間に届出を行うことをとされていたため、現況届と同じ届出期間に届出を行うことができるのは、5年等満了月が8月である場合に限っていた。
○ 今回の見直しでは、5年等満了月が8月以外の月である場合にも、全ての月について、適用除外届の2回目以降提出者と同じ届出期間で届出を行うことができるよう省令を改正し、現況届との同時提出を可能とした。
○ 24年8月の現況届から実施。ただし、24年8月の現況届から実施できないやむを得ない理由があるときは、25年6月までの5年等満了月に限り、改正前と同じ届出期間による取扱いも可能としている。

＜改正前＞

① 5年等満了月以前3ヶ月間に届出。

② 適用除外事由がない場合、5年等満了月の翌月に、自治体の相談指導を受けて求職活動を行い、適用除外の届出。

③ 届出をした場合、5年等満了月の翌月から、7月まで、一部支給停止を適用除外。

＜改正後の考え方＞

① 5年等満了月以前3ヶ月間及びその翌月のいずれにも8月が含まれていない場合について、届出期間の施行を8月まで前倒しし、現況届と併せて適用除外の届出。
（例）・24年11月に5年等満了の場合→24年8月から届出可能に。

② 適用除外事由がない場合、8月の現況届又は5年等満了月の翌月に、自治体の相談指導を受けて求職活動を行い、適用除外の届出。

③ 届出をした場合、5年等満了月の翌月から、7月まで、一部支給停止を適用除外。
1－6 離婚した父の所得による所得制限（未施行）について

1. 概 要

○ 昭和60年の児童扶養手当法改正の際に、離婚による母子家庭について、離婚した年の前年の父の所得が一定額以上である場合に、支給制限を行う旨の改正規定が盛り込まれた。

○ この規定は、扶養義務を果たすべき親に高額な所得がある場合には、まず親による扶養を期待することが適当ではないかとの考えの下に設けられたもの。

○ しかしながら、改正当時、養育費の取得状況が十分でないこと等を踏まえ、養育費の支払いの履行が進んだ後に施行することとし、同改正規定については、父親からの養育費の取得状況等を勘案しながら政令で施行日を定めることとされた。

○ 現時点でも未施行となっている。

(参考)児童扶養手当法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第48号）
附則第1条第2項 政府は、前項のただし書に規定する政令※を定めるに当たっては、婚姻を解消した父の児童に対する扶養義務の履行の状況、当該父の所得の把握方法の状況等を勘案しなければならない。
※ 離婚した年の前年の父の所得が一定額以上である場合に、支給制限をかける改正規定の施行日を定める政令

2. 施行時期等の検討について

○ これまでも養育費確保のための取組を進めてきたところであるが、現在のところ養育費の支払いを受ける家庭は、母子家庭の約2割程度。養育費の支払いの履行状況をどう考えるか。

(参考)これまでの養育費確保の取組
養育費相談支援センター等における相談事業や、「養育費の手引き」やリーフレットの配布、民法改正による離婚届に取り決めの有無欄設ける等の養育費等の取り決めの明確化 等
2 母子寡婦福祉資金貸付金

施策概要
○ 母子寡婦福祉資金貸付金は、配偶者のない女子であって現に児童を扶養しているもの等に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進することを目的として、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき行われている。
○ 実施主体 都道府県・指定都市・中核市

実施状況
○ 貸付実績の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>件数</th>
<th>金額（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>49,912</td>
<td>23,517</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>49,025</td>
<td>23,316</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>51,170</td>
<td>24,264</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>51,106</td>
<td>24,747</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>49,745</td>
<td>24,255</td>
</tr>
</tbody>
</table>

○ 資金別貸付実績（平成23年度）

|事業開始資金|39|0.1|79|0.3|
|事業継続資金|17|0.0|17|0.1|
|修学資金|34,982|70.3|18,628|76.8|
|技能取得資金|1,152|2.3|616|2.5|
|修業資金|861|1.7|399|1.6|
|就職支援資金|104|0.2|20|0.1|
|医療介護資金|19|0.0|5|0.0|
|生活資金|1,207|2.4|578|2.4|
|住宅資金|68|0.1|70|0.3|
|転宅資金|757|1.5|163|0.7|
|就学支援資金|10,532|21.2|3,678|15.2|
|結婚資金|7|0.0|2|0.0|
|合計|49,745|100.0|24,255|100.0|

現状
○ 資付実績（金額）は、直近5年では230〜240億円で推移。貸付実績（金額）の約8割が修学資金。
○ 母子寡婦福祉資金貸付金は、父子家庭は対象としていない。
○ 国の地方自治体に対する貸付債権額が増加する中で、自治体によって償還率にばらつきがある。
○ 地域主権戦略大綱（平成22年6月22日）において、母子寡婦福祉資金の貸付の権限について都道府県から市へ移譲することについて、検討対象とされているため、検討が必要。
## 2-1 母子寡婦福祉資金貸付金の種類と内容

### (平成25年4月1日現在)

<table>
<thead>
<tr>
<th>資金種類</th>
<th>貸付対象等</th>
<th>貸付限度額</th>
<th>貸付期間</th>
<th>据置期間</th>
<th>償還期限</th>
<th>利 率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>事業開始資金</td>
<td>母子家庭の母</td>
<td>2,830,000円 団体 4,260,000円</td>
<td>1年</td>
<td>7年以内</td>
<td>＜母子・寡婦＞ (保証人有)無利子 (保証人無)年1.5%</td>
<td>＜母子福祉団体＞無利子</td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉団体</td>
<td></td>
<td></td>
<td>6ヶ月</td>
<td>7年以内</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>寡婦</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業継続資金</td>
<td>母子家庭の母</td>
<td>1,420,000円 団体 1,420,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>母子福祉団体</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>寡婦</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>学校資金</td>
<td>母子家庭の母が扶養する児童</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>父母のない児童</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>寡婦が扶養する子</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高等学校、大学、高等専門学校</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>月額（30,000）45,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(自宅)月額（35,000）52,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(自宅外)月額（45,000）62,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大学、高等専門学校、専修学科専修学校（専門課程）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(自宅)月額（54,000）81,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(自宅外)月額（64,000）96,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>専修学校（一般課程）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>月額（31,000）46,500円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(注)高等學校、高等専門学校及び専修学校に就学する児童が18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了したことにより児童扶養手当等の給付を受けることができなくなった場合、上記の額に児童扶養手当の額を加算した額。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※私立の限度額を例示、( )内の数値は、一般分限度額。

高校、専修学校（高等課程）
(自宅)月額（30,000）45,000円
(自宅外)月額（35,000）52,000円
大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）
(自宅)月額（54,000）81,000円
(自宅外)月額（64,000）96,000円
専修学校（一般課程）
月額（31,000）46,500円

※親に貸付ける場合児童を連帯借受人とする。
※児童に貸付ける場合親等を連帯保証人とする。
<table>
<thead>
<tr>
<th>資金種類</th>
<th>貸付対象等</th>
<th>貸付限度額</th>
<th>貸付期間</th>
<th>据置期間</th>
<th>償還期限</th>
<th>利率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>技能習得資金</td>
<td>母子家庭の母</td>
<td>【一般】月額 68,000円</td>
<td>知識技能習得前後2年</td>
<td>20年以内</td>
<td>(保証人有)無利息</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>喪婦</td>
<td>【特別】一括 816,000円(12月相当)</td>
<td></td>
<td></td>
<td>(保証人無)年1.5%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>運転免許 460,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>修業資金</td>
<td>母子家庭の母が扶養する児童</td>
<td>月額 68,000円</td>
<td>知識技能習得期間中5年をこえない範囲内</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>父母のない児童</td>
<td>特別 460,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>喪婦が扶養する子</td>
<td>(注)修業施設で知識、技能習得中の児童が18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了したことにより児童扶養手当等の給付を受けることができなくなった場合、上記の額に児童扶養手当の額を加算した額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>就職支度資金</td>
<td>母子家庭の母又は児童</td>
<td>一般 100,000円</td>
<td>1年</td>
<td>6年以内</td>
<td>※親に係る貸付けの場合(保証人有)無利息</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>父母のない児童</td>
<td>特別 320,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td>(保証人無)年1.5%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>喪婦</td>
<td>(注)※児童に係る貸付けの場合修学資金と同じ</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>医療介護資金</td>
<td>母子家庭の母又は児童（介護の場合は児童を除く）寡婦</td>
<td>医療又は介護（当該医療又は介護を受ける期間が1年以内の場合に限る）を受けるために必要な資金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>【医療】 340,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>特別 480,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>【介護】 500,000円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資金種類</td>
<td>貸付対象等</td>
<td>貸付限度額</td>
<td>貸付期間</td>
<td>掲載期間</td>
<td>償還期限</td>
<td>利率</td>
</tr>
<tr>
<td>----------</td>
<td>------------</td>
<td>------------</td>
<td>-----------</td>
<td>-----------</td>
<td>-----------</td>
<td>------</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 生活資金 | 母子家庭の母・寡婦 | 知識技能を習得している間、医療若しくは介護を受けている間、母子家庭になって間もない（7年未満）母の生活を安定・継続する（生活安定期間）又は失業中の生活を安定・継続するのに必要な生活補給資金 | ・知識技能を習得する期間中5年以内
・医療又は介護を受けている期間中1年以内
・離職した日の翌日から1年内 | 知識技能習得後、医療若しくは介護終了後又は生活安定期間の貸付若しくは失業中の貸付期間満了後6ヶ月 | (技能習得)20年以内
(医療又は介護)5年以内
(生活安定貸付)8年以内
(失業)5年以内 | (保証人有)無利息
(保証人無)年1.5% |
| 住宅資金 | 母子家庭の母・寡婦 | 住宅を建設し、購入し、補修し、保全し、改築し、又は増築するのに必要な資金 | 1,500,000円
(特別2,000,000円) | 6ヶ月 | 6年以内
特別7年以内 | (保証人有)無利息
(保証人無)年1.5% |
| 転宅資金 | 母子家庭の母・寡婦 | 住宅を移転するため住宅の貸借に際し必要な資金 | 260,000円 | 6ヶ月 | 3年以内 | (保証人有)無利息
(保証人無)年1.5% |
| 就学支援資金 | 母子家庭の母が扶養する児童
父母のない児童
寡婦が扶養する子 | 就学、修業するため
に必要な被服等の購入に必要な資金 | 小学校 39,500円
中学校 46,100円
国公立高校 160,000円
修業施設等 100,000円
私立高校 420,000円
国公立大学・短大等 380,000円
私立大学・短大等 590,000円 | 6ヶ月 | 就学20年以内
修業5年以内 | ※修学資金と同様 |
| 結婚資金 | 母子家庭の母・寡婦 | 母子家庭の母が扶養する児童寡婦が扶養する20歳以上の子の婚姻に際し必要な資金 | 300,000円 | 6ヶ月 | 5年以内 | (保証人有)無利息
(保証人無)年1.5% |
2-2 母子寡婦福祉資金貸付金の貸付実績

○ 貸付金額は、230〜250億円で推移している。
○ 貸付件数は、減少傾向にある。

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成13年度</th>
<th>平成14年度</th>
<th>平成15年度</th>
<th>平成16年度</th>
<th>平成17年度</th>
<th>平成18年度</th>
<th>平成19年度</th>
<th>平成20年度</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成22年度</th>
<th>平成23年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>23,054</td>
<td>23,757</td>
<td>24,497</td>
<td>24,912</td>
<td>24,540</td>
<td>24,206</td>
<td>23,517</td>
<td>23,316</td>
<td>24,264</td>
<td>24,747</td>
<td>24,255</td>
</tr>
<tr>
<td>56,634</td>
<td>58,300</td>
<td>59,686</td>
<td>58,236</td>
<td>55,382</td>
<td>52,867</td>
<td>49,912</td>
<td>49,025</td>
<td>51,170</td>
<td>51,104</td>
<td>49,745</td>
</tr>
</tbody>
</table>

母子寡婦福祉資金貸付金

母子福祉資金

寡婦福祉資金

貸付金額 | 貸付件数
---|---
貸付金額 | 貸付件数
貸付金額 | 貸付件数
貸付金額 | 貸付件数
貸付金額 | 貸付件数
貸付金額 | 貸付件数
2-3 母子寡婦福祉資金貸付金償還率の推移

○ 母子福祉資金では、現年度は約8割、過年度は約1割で推移している。
○ 寡婦福祉資金では、現年度は約9割、過年度は約1割で推移している。
2−4（1）平成23年度母子福祉資金貸付金償還率（実施主体別）過年度・現年度

○ 自治体によって償還率にばらつきがある。
○ 現年度の償還率は8割程度であるが、過年度は1割に満たない。
2-4（2）平成23年度寡婦福祉資金貸付金償還率（実施主体別）過年度・現年度

○ 自治体によって償還率にばらつきがある。
○ 現年度の償還率は9割程度であるが、過年度は1割に満たない。

※豊橋市及び岡崎市は過年度分はない。